

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第105期) 至 平成16年3月31日

日産自動車株式会社

363001

第105期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第105期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	111
平成16年3月連結会計年度	113
平成15年3月会計年度	115
平成16年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【事業年度】 第105期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役共同会長兼社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	5,977,075	6,089,620	6,196,241	6,828,588	7,429,219
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,642	282,309	414,744	710,069	809,692
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	684,363	331,075	372,262	495,165	503,667
純資産額 (百万円)	929,356	957,939	1,620,822	1,808,304	2,023,994
総資産額 (百万円)	6,541,184	6,451,243	7,215,005	7,349,183	7,859,856
1株当たり純資産額 (円)	236.71	241.07	358.84	434.11	493.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	179.98	83.53	92.61	117.75	122.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		79.45	92.13	116.88	120.74
自己資本比率 (%)	14.2	14.8	22.5	24.6	25.8
自己資本利益率 (%)		35.08	28.87	28.88	26.29
株価収益率 (倍)		9.46	10.13	6.71	9.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292,091	73,251	222,214	575,378	797,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,412	15,585	524,389	515,374	756,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	318,083	263,094	280,915	72,764	113,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	490,708	288,536	279,653	269,817	194,164
従業員数 (人)	136,397 (5,129)	124,467 (9,366)	118,161 (6,938)	119,988 (7,637)	119,350 (4,398)
()内は期末臨時 雇用者数で外数	138,518 (5,129)	126,171 (9,366)	120,331 (6,938)	120,231 (7,637)	124,606 (6,295)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

4 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	2,997,020	2,980,130	3,019,860	3,419,068	3,480,290
経常利益又は 経常損失() (百万円)	35,850	135,693	197,932	293,073	228,098
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	790,064	187,485	183,449	72,869	80,713
資本金 (百万円)	496,605	496,606	604,556	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	3,977,294	3,977,295	4,517,045	4,520,715	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,263,075	1,450,159	1,829,052	1,798,716	1,709,705
総資産額 (百万円)	3,563,853	3,576,466	3,915,031	3,933,993	4,055,579
1株当たり純資産額 (円)	317.57	364.61	404.94	402.65	388.60
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	7 (0)	8 〔新株は4円〕 (0)	14 (4)	19 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	204.93	47.14	45.61	16.09	18.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		44.85	45.38	15.98	17.97
自己資本比率 (%)	35.4	40.5	46.7	45.7	42.2
自己資本利益率 (%)		13.82	11.19	4.02	4.60
株価収益率 (倍)		16.76	20.57	49.10	64.19
配当性向 (%)		14.8	18.5	86.0	103.7
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	32,707 (176)	30,747 (138)	30,365 (227)	31,128 (423)	31,389 (463)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 第103期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

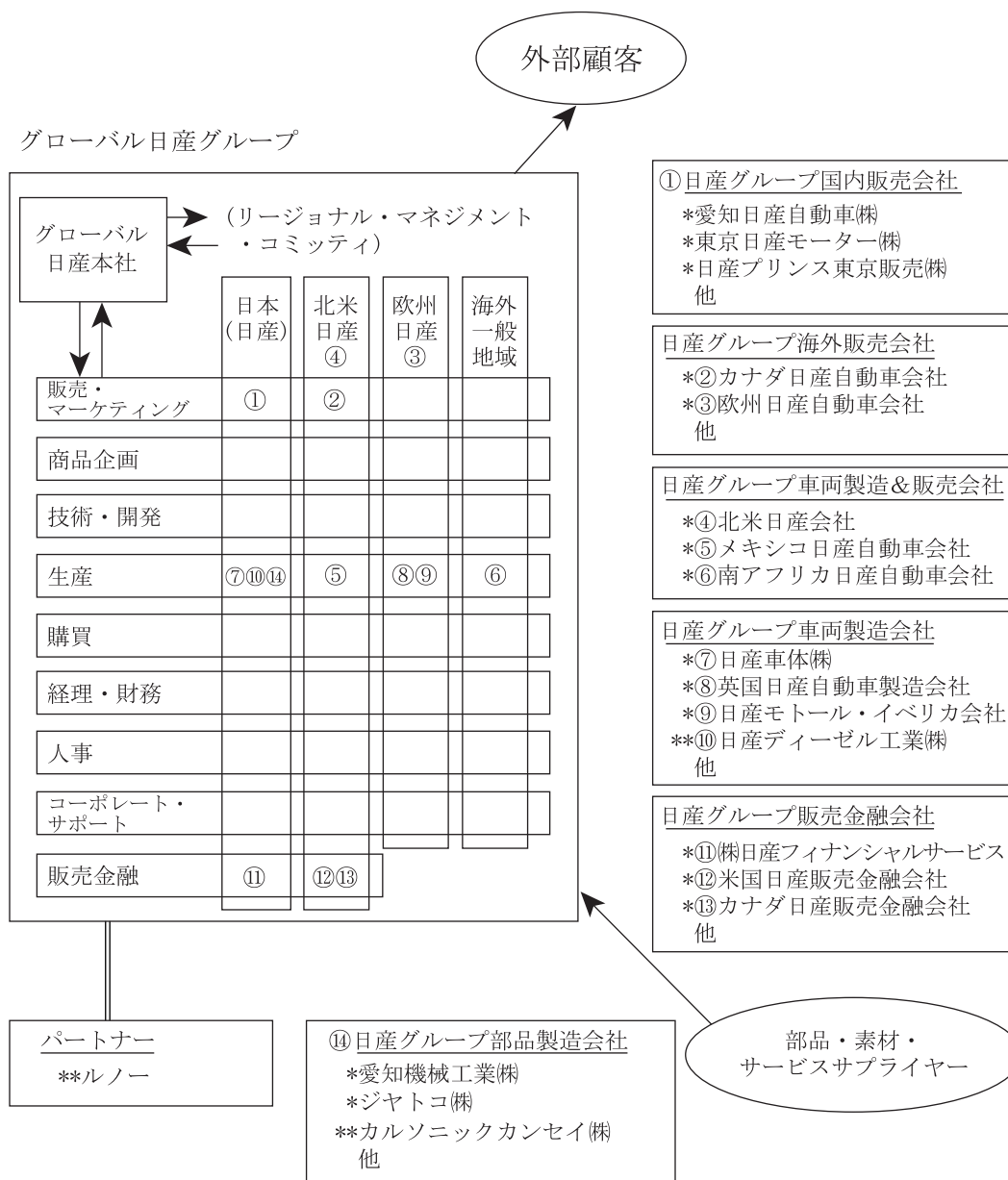
年月	沿革
昭和59年 2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
〃 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年 4月	「欧州日産会社」設立
〃 2年 1月	(旧)「北米日産会社」設立
〃 6年 1月	いわき工場完成
〃 6年 4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
〃 7年 3月	座間工場車両生産中止
〃 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
〃 11年 3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
〃 11年 7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー㈱」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ㈱」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー㈱」(現、「ジャトコ㈱」・連結子会社)と社名変更
〃 12年 2月	「日産英国持株会社」設立(現、連結子会社)
〃 12年 4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
〃 12年 7月	宇宙航空事業部の営業を「㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
〃 13年 3月	村山工場車両生産中止
〃 14年 3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
〃 14年 3月	日産ファイナンス㈱(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
〃 14年 3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
〃 14年 8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
〃 15年 3月	欧州日産会社を清算
〃 15年 5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成
〃 15年 7月	東風汽車有限公司事業開始

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



- * 連結子会社
- ** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び部品製造・販売	42.59	(0.02)	8			なし	当社製品の一部を製造委託	当社所有の土地建物を賃借	
愛知機械工業(株)	名古屋市熱田区	8,518	自動車部品製造・販売	41.43		6	1		なし	自動車用部品の一部を購入	なし	
ジヤトコ(株)	静岡県富士市	29,935	自動車部品製造・販売	81.76		7	2		なし	自動車用部品の一部を購入	当社所有の製造用設備を賃借	
日産工機(株)	神奈川県高座郡寒川町	2,020	自動車部品製造・販売	97.73		2	1		なし	自動車用部品の一部を購入	なし	
日産専用船(株)	東京都中央区	640	海外向自動車輸送	60.00		3			なし	輸出車の海上輸送	なし	
日産トレーディング(株)	横浜市西区	320	自動車及び部品その他の輸出入業	100.00		7			なし	当社の部品輸入代行業	なし	
(株)日産フィナンシャルサービス	千葉県美浜区	16,387	割賦販売斡旋業及び自動車賃貸業	100.00		2	4	1	38,000	自動車のリース	当社所有の営業用設備を賃借	
(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装を含む少量限定生産車の開発・製造・販売	100.00		11			なし	特装用車輛を提供	当社所有の営業用土地建物を賃借	
日産不動産(株)	東京都中央区	1,000	不動産の賃貸及び売買業	70.50	(18.00)	4	1		なし	不動産の賃貸及び売買	当社に対して厚生施設用土地建物を賃借	
日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	100.00				6	グループ会社への運転資金融資の原資 1,107,050	当社の国内子会社への貸付	当社所有の営業用システムを賃借	
愛知日産自動車(株)	名古屋市熱田区	4,000	自動車及び部品販売	100.00		3	2	1	なし	当社製品の販売先	なし	
東京日産モーター(株)	東京都大田区	3,400	自動車及び部品販売	100.00		3	2	3	なし	当社製品の販売先	なし	
日産プリンス東京販売(株)	東京都品川区	3,246	自動車及び部品販売	100.00		3	2		なし	当社製品の販売先	なし	
日産サテリオ大阪(株)	大阪府大阪市	10	自動車及び部品販売	100.00		1	2		なし	当社製品の販売先	なし	
日産部品中央販売(株)	横浜市磯子区	545	自動車補修部品の販売	80.61	(37.12)	8	2		なし	自動車補修部品の販売先	なし	
その他国内連結子会社		85社										
国内連結子会社計		100社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
欧州日産自動車会社	フランス ノール＝ド＝ピニオン 県トランプ市	百万EURO. 1,626	欧州地域における生産・販売の統括	100.00			3	4	なし	当社製品の販売先	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 13	グループ内金融	100.00	(100.00)		1	2	なし	当社の欧州子会社への貸付	なし
フランス日産自動車会社	フランス ノール＝ド＝ピニオン 県トランプ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	94.77	(94.77)		1	3	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州 リックマンスワース	百万£stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)			3	なし	当社製品の販売先	なし
日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万EURO. 870	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)				なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 5	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万£stg. 250	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1	2	なし	当社製品の販売先	なし
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	イギリス クランフィールド市	百万£stg. 15	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)				なし	自動車の設計・開発の委託	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 6	フォークリフト及び部品販売	100.00			1	2	なし	当社製品の販売先	なし
日産モーター・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 725	自動車及び部品製造・販売	99.76	(93.21)		4		なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州ガーデナ市	百万US\$ 1,791	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00			2		なし	当社製品の販売先	なし
米国日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 499	米国における日産車に関する小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)		2	1	なし	当社製品の販売に対する金融	なし
ハワイ日産自動車会社	アメリカ ハワイ州ホノルル市	百万US\$ 6	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		2		なし	当社製品の販売先	なし
日産キャピタル・アメリカ	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 1	グループ内金融	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社の米国子会社への貸付	なし
日産シーアール会社	アメリカ ミシガン州フアーマントンヒルズ市	百万US\$ 28	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)				なし	当社製品を北米日産会社に販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
日産テクニカル センター ノース アメリカ会社	アメリカ ミシガン州フ ァーミントン ヒルズ市	百万US\$ 16	米国における 車両開発・技 術調査・車両 評価並びに認 証業務	100.00	(100.00)		2	1	なし	自動車の設 計・開発の 委託	なし
ニッサンモータ ー インシュラ ンス社	アメリカ ハワイ州ホノ ルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)			3	なし	なし	なし
北米日産フォー クリフト会社	アメリカ イリノイ州マ レンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフ ト製造・販売 及びフォーク リフト用部品 販売	100.00	(73.91)			4	なし	当社製品の 販売先	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 68	自動車及び 部品販売	100.00	(61.66)				なし	当社製品の 販売先	なし
カナダ日産販売 金融会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 170	カナダにおけ る日産車に関 しての小売金 融及び卸売金 融	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の 販売に対する 金融	なし
メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万MX. Peso 17,056	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(0.00)		2	2	なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00			1		なし	当社製品の 販売先	なし
南アフリカ 日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 39	アフリカ地域 における子会 社の統括と自 動車の製造・ 販売	99.40			2	1	なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージ ーランド社	ニュージ ーランドオーク ランド市	百万NZ\$ 51	ニュージ ーランドにお ける子会 社の統括と自 動車の販 売	100.00			1		なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00			2	3	なし	当社製品の 販売先	なし
日産汽車(中国) 有限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00			1	1	なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社 58社											
在外連結子会社計 86社											
連結子会社合計 186社											

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	19,838	自動車部品 製造・販売	27.74		7	1		なし	自動車部品 の一部を購入	なし
日産ディーゼル 工業(株)	埼玉県 上尾市	65,835	自動車及び 部品製造・ 販売	24.57	(0.67)	1	1		なし	当社製品の 一部を製造委託 並びに自動車 部品の一部を 購入	なし
鬼怒川ゴム工業 (株)	千葉県 稲毛区	5,654	自動車部品 製造・販売	20.25		4			なし	自動車部品 の一部を購入	なし
東風汽車有限公 司	中華人民 共和国 湖北省	百万中国元 7,204	自動車及び部 品製造・販売	50.00			3	4	なし	当社製品の販売 先	なし
注9 ルノー	フランス ピヤンク ール	百万EURO 1,086	自動車及び部 品製造・販売	15.00	(15.00)		2		なし	共同運営組織 「ルノー・日産 会社」を設立	なし
その他持分法適用関連会社 22社											
持分法適用関連会社計 27社											

(注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。

2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。

3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 主に新車点検及び整備を行っていた日産京浜サービスセンター(株)、及び主に中古車及び部品販売を行っていた(株)日産ユーズドカーセンターについては、国内関係会社の管理及び意思決定のプロセスの変更に合わせてとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、連結子会社から持分法適用関連会社へ連結方法を変更した。

6 主に自動車部品製造・販売を行っていた橋本フォーミング工業(株)については、平成15年9月18日付けでエム・エイチ・インベストメント(有)へ所有株式の全部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外した。

7 主に自動車部品製造・販売を行っていた(株)大井製作所については、平成15年4月1日付けで三井金属鉱業(株)との株式交換により所有比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外した。

8 主に自動車の製造販売を行っていた裕隆汽車製造股份有限公司については、平成15年10月30日付けで裕隆汽車製造股份有限公司へ所有株式の全部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外した。

9 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	78,340	(4,018)
北米	17,481	(177)
メキシコ	7,954	(37)
欧州	12,412	(37)
その他在外	3,163	(129)
計	119,350	(4,398)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31,389 (463)	40.8	19.7	7,046,648

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成16年3月末現在の組合員総数は29,024名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成16年3月末現在、7名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高7兆4,292億円と前連結会計年度に比べ6,006億円(8.8%)の増収となり、営業利益は、8,249億円と前連結会計年度に比べ876億円(11.9%)の増益となった。これは、過去最高の営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度の10.8%から11.1%となった。

営業外損益は152億円の損失となり、前連結会計年度に比べ120億円改善した。これは主に、自動車事業実質有利子負債の削減及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴い退職給付会計基準変更時差異の減少によるものである。その結果、経常利益は8,097億円と前連結会計年度に比べ996億円(14.0%)の増益となった。特別損益は732億円の損失となり、前連結会計年度に比べ578億円悪化した。これは主に、固定資産売却益の減少によるものである。税金等調整前当期純利益は、7,365億円と前連結会計年度に比べ419億円(6.0%)の増益、当期純利益は5,037億円と前連結会計年度に比べ85億円(1.7%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、3,057千台と前連結会計年度に比べ287千台(10.4%)増加となった。日本国内では前年度比2.6%増の837千台、米国では前年度比17.9%増の856千台、欧州では前年度比14.4%増の542千台となり、その他地域は前年度比9.0%増の822千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は7兆959億円と前連結会計年度に比べ6,087億円(9.4%)の増収となった。

営業利益は、7,553億円と前連結会計年度に比べ861億円(12.9%)の増益となった。これは、商品性向上及び規制対応費用の増加、研究開発費の増加、為替換算の影響等による減益要因はあったものの、売上台数の増加及び売上車種構成の改善、購買コストの削減等の増益効果によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,660億円と前連結会計年度に比べ299億円(7.5%)の減収となった。これは、主に為替換算の影響とリース会計処理の変更によるものである。営業利益は、648億円と前連結会計年度に比べ49億円(8.2%)の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4兆2,853億円、前連結会計年度に比べ352億円(0.8%)の減収
- ・営業利益3,525億円、前連結会計年度に比べ381億円(9.8%)の減益
主な減益の要因は売上車種構成の悪化、研究開発費の増加等による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 3兆3,144億円、前連結会計年度に比べ4,021億円(13.8%)の増収
- ・営業利益3,998億円、前連結会計年度に比べ953億円(31.3%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加及び売上車種構成の改善等による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆1,957億円、前連結会計年度に比べ2,055億円(20.8%)の増収
- ・営業利益492億円、前連結会計年度に比べ272億円(124.0%)の増益
主な増益の要因、売上台数の増加、為替変動の影響による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4,311億円、前連結会計年度に比べ44億円(1.0%)の減収
- ・営業利益181億円、前連結会計年度に比べ14億円(8.2%)の増益
主な増益の要因は、為替変動の影響等による。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が7,365億円となったこと等の営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額拡大や財務活動によるキャッシュ・フローの減少があったため、前連結会計年度に比べ757億円(28.1%)減少の1,942億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は7,974億円となり、前連結会計年度が5,754億円の増加であったことに比べ2,220億円(38.6%)増加額が拡大した。これは主として、税金等調整前当期純利益等の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は7,561億円となり、前連結会計年度が5,154億円の減少であったことに比べ2,407億円(46.7%)減少額が拡大した。これは主として、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1,137億円となり、前連結会計年度が728億円の減少であったことに比べ409億円(56.3%)減少額が拡大した。これは主として、自己株式の取得による支出や配当金の支払いが増加したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,444,314	1,475,063	30,749	2.1
米国	392,458	619,665	227,207	57.9
メキシコ	340,658	308,322	32,336	9.5
英国	297,719	331,924	34,205	11.5
スペイン	84,919	116,589	31,670	37.3
南アフリカ	25,629	28,925	3,296	12.9
インドネシア	905	2,921	2,016	222.8
合計	2,586,602	2,883,409	296,807	11.5

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成15年4月から平成16年3月まで、その他の5ヶ国は平成15年1月から平成15年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	792,767	799,206	6,439	0.8
北米	1,040,684	1,204,882	164,198	15.8
欧州	458,222	548,693	90,471	19.7
その他在外	344,013	394,001	49,988	14.5
合計	2,635,686	2,946,782	311,096	11.8

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成15年4月から平成16年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成15年1月から平成15年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「日産180(ニッサンワンエイティ)」の遂行により、平成15年度、過去最高の業績を達成し、連結売上高営業利益率は平成14年度に引き続き、グローバルでの自動車業界中、最高レベルを記録した。また、当初予想していた多くのリスクが現実のものとなったにも拘わらず、「日産180」を着実に実行することで、予想していた数多くの好機を活かすことに成功した。

平成16年度は「日産180」の最終年度となるが、当社グループは「日産180」の3つ目標を確実に達成する見込みである。

- 1) 平成16年度末までに、関連ブランドを含む当社グループのグローバルでの販売台数を、平成13年度に対し100万台増加すること。(平成16年10月から平成17年9月までの1年間を対象に計算)
- 2) 同一会計基準のもとで、連結売上高営業利益率8%を達成し、グローバルでの自動車業界中、最高レベルの収益性を実現すること。
- 3) 同一会計基準のもとで、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロにすること。

平成14年度末までに、このうち2つの目標を達成することができた。当社グループは目標の8%を上回る連結売上高営業利益率を達成するとともに、自動車事業の連結実質有利子負債を一掃した。残る目標は100万台の販売台数増加のみとなったが、この目標も確実に達成する見込みである。

当社グループは、平成16年度には9車種の新型車を投入し、グローバルで合計20の新商品を発売する予定である。新商品のほとんどは下半期に発売予定であり、平成16年度末から平成17年9月に向け販売台数が増加し、「日産180」の100万台の販売台数増加に貢献するものと考えている。

日本では、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われる。当社グループは、ラグジュアリーセダン、コンパクトカー4車種及びクロスオーバー・スポーツ・ユーティリティ・ビークル分野への初参入となる「ムラーノ」の計6車種の新商品を投入し、販売台数増加を目指す。

米国では、キャントン工場で生産されるフルサイズトラック及びミニバンモデルの販売台数が増加し、日産・インフィニティ両チャンネルにおける新セグメントでのブランド確立が見込まれる。前年度並みの自動車需要の中で、「エクステラ」、「フロンティア」及び「パスファインダー」など量販車種の刷新を含む6車種の新商品投入により、日産・インフィニティ両チャンネルともに大幅な販売台数増加を予測している。

欧州でも、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われる。平成16年度は欧州市場での新商品の投入計画は無いが、「マイクラ」及び四輪駆動車が欧州での販売台数増加に引き続き大きく貢献するものと予想している。

その他の地域では、8車種の新商品投入により販売台数増加が期待される。「東風汽車有限公司」の商用車販売も、平成16年度から当社グループの連結売上高に含まれることになる。

当社グループはリスクと好機の伴う、絶えず変化する環境にさらされている。リスク要因としては、為替レートの変動、市況と金利の上昇等がある。一方プラス要因として、最大の可能性を秘めているのは、最終年度における「日産180」のスピーディーな実行である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月24日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けている。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動については正確な予測に努めているが、予測を超えた変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、米国や欧州、並びにアジアの発展途上市場や新興市場等で行われている。これらの海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を十分行っている。しかしながら、予期しないリスクが発生した時は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規則の変更
- ・ 潜在的な不利な税影響
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性がある。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けている。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、保険にカバーされないリスクもあり、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

(5) 為替レートの変動

当社グループは海外の各国に輸出を行なっている。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に、円安は当社グループの業績に好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行なう地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストや調達コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

(6) 通貨ならびに金利リスクヘッジ

当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的とし、デリバティブ取引を行なっている。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動等によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性がある。また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行なっているが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 重要な訴訟等

現在、当社及びグループ関連会社を相手とした訴訟については、当社側の主張・予測と相違する結果となるリスクもあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 公的規制

自動車業界は、排出ガス基準、ガソリン燃費基準、あるいは騒音、安全基準等の規制に影響を受け易く、これらの規制は今後より一層、厳格になる傾向にある。これらの環境関連の法規制を遵守するために投資等の多大な出費が必要となる可能性がある。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが特定の地域では、知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。

(10) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメント基本方針を設定するとともに、最高経営責任者(CEO)をトップとするグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進している。しかし、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は、重要なコアビジネスのひとつである。当社グループの販売金融部門は、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財政状態を維持しながら、自動車販売を強力にサポートしている。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行なっている。当社グループは毎年、取引先からの財務情報をもとに独自の格付けを行なっており、取引先の信用リスクに備えている。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼすことになる。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待に応えるクルマを提供し、地球環境保全や安全性に優れた技術を開発することを目標に、研究開発活動を行なっている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、3,543億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及び、ブルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。さらに、2003年3月に厚木市のテクニカルセンターに近接した旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンター(NATC)の建設を進めている。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)、日産ディーゼル工業(株)及び日産ライトトラック(株)(2003年10月1日に日産ディーゼル工業(株)と合併会社を設立)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当連結会計年度の活動としては、「c u b e³(キューブキュービック)」、軽商用車「クリッパー」及び「フェアレディZ ロードスター」を新規投入、「プレサージュ」、「プレジデント」のフルモデルチェンジ、「キャラバン」、「X - T R A I L(エクストレイル)」、「プリメーラ セダン/ワゴン」、「シーマ」、「モコ」のマイナーチェンジを行なった。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行う日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行う日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「マキシマ」、「タイタン」、「パスファインダー・アルマーダ」、「インフィニティFX45」、「クエスト」、「インフィニティQX56」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行っている。また、デザイン開発拠点として英国に日産デザイン・ヨーロッパ社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、排出ガスクリーン化、CO₂削減、クリーンエネルギー車の開発、リサイクルの推進など、総合的な取り組みを継続している。既に日産は国内で販売しているガソリン乗用車の85%以上を超 - 低排出ガス車(U - L E V)としており、その約半分の排出ガスレベルに相当する「平成17年基準排出ガス75%低減レベル(S U - L E V)」に「ブルーバードシルフィ」が日本で初めて認定された。また、滑らかな加速と燃費向上を両立させたベルト式C V T「X T R O N I C(エクストロニック)C V T」を、1 Lクラスから大排気量3.5 L F F車まで適用を広げ、キューブキュービックとプレサージュに採用した。クリーンエネルギー車では、「X - T R A I L F C V(燃料電池車)」を当初の販売予定を2年前倒ししてリース販売を開始した他、新型「キャラバンC N G車(圧縮天然ガス自動車)」を発売した。特に「X - T R A I L F C V」では、パワー密度の高いコンパクトリチウムイオンバッテリーや自社製高出力モーターの採用で、航続距離と最高出力を大幅に向上させ、地球温暖化への影響が代替フロンに較べて極めて小さいCO₂エアコンを搭載した。リサイクルの推進では、追浜工場再資源化炉によるシュレッダーダスト(自動車破碎残渣)混焼活用の技術確立を行い、再資源化を開始した。また、シュレッダーダストのリサイクルを適正、円滑かつ効率的に実施する仕組みとして、自動車破碎残渣リサイクル推進チーム「A R T」を自動車メーカー8社と結成することに合意した。こうした地球環境保全に向けた活動の透明性や公平性をより高める為、1998年に環境マネジメントシステムI S O 1 4 0 0 1 認証を取得した。商品・開発プロセスは、2002年度には事業活動にも認証範囲を広げ、製品開発のグローバル拠点であるテクニカルセンターとして、いち早く事業活動を統合したI S O 1 4 0 0 1 拡大認証を取得した。(認証登録名称は商品・開発プロセスからテクニカルセンターに変更)2003年度においても、世界トップクラスの環境技術・環境性能の創出と、地域の一員として、さらなる環境負荷低減を目指し、継続的な環境改善活動に取り組んでいる。

安全面では、「日産車の関わる交通事故による死亡・重傷者数の半減」を目標に“リアルワールド(市場)”で起きている事故の分析結果に基づき、効果の高い安全技術を広く普及させるという一貫した方針のもと、新商品への技術採用を積極的に進めている。衝突の可能性を事前に検知し、衝突に備えて安全装置が作動、乗員の被害を軽減する「プリクラッシュセーフティシステム」の新技術である「インテリジェントブレーキアシスト」、「前席緊急ブレーキ感応型プリクラッシュシートベルト」と、ステアリングの舵角及び車速に応じてヘッドランプの配光を制御する「アクティブAFS」をシマとプレジデントに採用した。さらに、渋滞時のような低速走行時におけるドライバーの運転負荷を軽減する「低速追従機能付 車間自動制御システム」や、北米市場で乗用車初となる「レーン・ディパーチャー・ワーニングシステム(車線逸脱警報システム)」の技術開発を行なった。

情報技術では、テレマティクスサービス「CARWINGS」の搭載車種の拡大、新サービスの追加を継続的に行っている他、ディーラーオプション向け「CARWINGS」対応ナビゲーションの追加や、新たにスズキ車のお客様に対しても「CARWINGS」の提供を開始した。

その他、フルサイズ・ピックアップトラック「タイタン」、フルサイズSUV「パスファインダー・アルマーダ」、「インフィニティQX56」用に新型5.6L V8エンジン「VK56DE」を開発した。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「エンジン吸排気系シミュレーションを活用したエミッションクリーン化に関する研究」、「拡張カルマンフィルタを用いた車線追従制御の検討」、「モータ式4輪駆動システム「e・4WD」の技術開発」の3件で、第53回自動車技術会賞を受賞し、VQエンジンが、米国ワーズ社のワーズ「10ベストエンジン」賞に史上初めて10年連続で選出されるなど高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月24日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りもりを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性がある。

(2) 経営成績の分析

1 日産180(ニッサンワンエイティ)の進捗状況

当社グループは、持続的な利益ある成長を目指す3ヵ年計画「日産180」のもと、世界でトップレベルの収益性を誇る自動車メーカーとしての地位を確立した。

「日産180」の目標は、2001年度の実績に対し、2004年度末までにグローバル販売台数を100万台増加すること。100万台の増販は、2004年10月から2005年9月までの期間を対象に算定される。次に連結売上高営業利益率8%を達成すること。最後に、「日産180」開始当初と同様の会計基準のもと、自動車事業実質有利子負債をゼロにすることである。2002年度、当社グループは連結売上高営業利益率と自動車事業実質有利子負債の目標を達成した。残る目標は、100万台の増販である。

「日産180」の2年目にあたる当連結会計年度の業績は次のとおりである。

- ・ グローバル販売台数は2002年度に対して、287千台(10.4%)の増加となる3,057千台となった。
- ・ 連結営業利益は、8,249億円となり、連結売上高営業利益率は11.1%を達成した。
- ・ 自動車事業に関わる投下資本利益率(ROIC)は21.3%となった。

2 経営実績

(販売状況)

当社グループのグローバル販売台数は、3,057千台となり、13年ぶりに3,000千台を突破した。当社グループは、グローバルで新型車10車種を投入し、地域別に合計で23の商品イベントを実施した。当連結会計年度は全ての地域で販売を延ばしている。

地域別の販売状況は次のとおりである。

日 本

国内販売台数は、全体需要が横這いの中、前年度比2.6%増の837千台(含む軽四輪車)に達した。増販に寄与したのは、「マーチ」と「キューブ」で両車種は月間車名別販売ランキング上位10位に毎月ランクインしている。更に、軽四輪車込みの市場占有率は前年度比0.3%増の14.2%となった。

米 国

米国販売台数は、全体需要が1%増にとどまる中で、前年度比17.9%増の856千台に達した。米国ではニッサンとインフィニティという二系列で販売を行っている。

ニッサン・チャンネルの販売台数は前年度比16.1%伸び、売上車種構成が大幅に改善した。高収益のトラックの販売は、「ムラーノ」とキャントン工場製の新型車が寄与し、前年度比34.1%増加した。一方、乗用車の販売台数は、「アルティマ」と新型「マキシマ」の健闘によって前年度比6.5%増加した。

インフィニティ・チャンネルは過去最高の売上を記録し、前年度比29.4%増の124千台に達した。牽引役を果たしたのは、引き続き販売を伸ばしている「G35セダン」と「G35クーペ」、「FX35」、そして「FX45」です。当社グループ初のフルサイズSUVである「QX56」も2004年2月に発売し、好評を博している。

米国における通期の市場占有率は前年度の4.4%から5.1%に上昇した。2003年度第4四半期の当社の市場占有率は、前年同期の4.7%から6.1%となり、成長が加速している。日産は当初の戦略通り、インセンティブを抑制しており、ブランド力を犠牲にして目先の市場占有率を追求することは無い。

欧 州

欧州販売台数は前年度比14.4%増の542千台となった。2003年度は、発売後初めて通期に亘って販売した「マイクラ」が、175千台の売上を果し、最大の牽引役となった。また、販売の好調な四輪駆動車のなかで「エクストレイル」及び「ピックアップトラック」が、販売台数の増加に寄与した。

その他の地域

メキシコとカナダを含めた一般海外市場における販売台数は前年度比9%増の822千台となった。「エクストレイル」が主な牽引役となり、特にオーストラリアでは販売台数が23.1%の増加となった。中国では現地生産の新型「サニー」によって販売台数は前年度比30.4%増の101千台となった。

(業績)

売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ8.8%増加の7兆4,292億円となった。これは主に販売台数の増加と売上車種構成の改善によるものである。為替影響は、1,116億円の減収要因となり、また当連結会計年度からのリース取引の会計処理変更は179億円の減収要因となり、連結対象範囲の変更は230億円の減少要因となった。

営業利益

連結営業利益は、前連結会計年度に比べ11.9%増加の8,249億円となり、過去最高を記録した。売上高営業利益率は11.1%となりグローバルでの自動車業界中、引き続きトップレベルの収益性を維持している。

前連結会計年度と当連結会計年度の営業利益の増減要因は以下のとおりである。

- ・2003年度通期で、為替影響は480億円の減益要因となった。米ドルに対する平均為替レートは、8.8円、円高ドル安の113.2円となり、1,010億円の減益要因となった。対ユーロは13円円安の131.2円となり、290億円の増益要因となり、その他の通貨の為替は240億円の増益要因となっている。
- ・リース会計処理変更は216億円の増益要因となり、連結対象範囲の変更による影響は40億円の減益となった。
- ・売上台数の増加と売上車種構成の改善は合わせて1,850億円の増益要因となった。
- ・販売費は720億円の増加。
- ・購買コストの削減は1,830億円の増益要因となった。
- ・商品性の向上と、規制対応に関わるコストは、830億円の減益要因となった。
- ・研究開発費は540億円増加し、商品と技術の開発の強化を図っている。
- ・キャントン工場の操業開始に伴うコストを含む、生産と物流コストは120億円の減益要因。
- ・一般管理費とその他経費は273億円増加した。

営業外損益

連結営業外損益は、前連結会計年度の272億円の損失に対し、当連結会計年度は、152億円の損失となり120億円の改善となった。これは、自動車事業実質有利子負債の削減により金融コストは、前連結会計年度の165億円から157億円に減少した。また、前連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分の返上を実施した結果、「退職給付会計基準変更時差異」が239億円から139億円に減少した。その結果、連結経常利益は、前連結会計年度の7,101億円から8,097億円となり996億円の増益となった。

特別損益

連結特別損益は、前連結会計年度の154億円の損失に対し、当連結会計年度は、732億円の損失となり578億円の悪化となった。これは、主に前連結会計年度において村山工場跡地の固定資産売却益563億円を計上したことによるものである。

法人税等

法人税等は、2,190億円と前連結会計年度に比べ203億円の増加となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の28.6%から1.1%増加の29.7%となった。これは主に評価性引当額の見直しによるものである。

少数株主利益

少数株主利益は、138億円と前連結会計年度に比べ130億円の増加となった。これは主に100%所有となっていない連結子会社の収益改善によるものである。

自動車事業実質有利子負債

自動車事業実質有利子負債残高は、136億円となり、同一の会計基準のもと前連結会計年度末に比べ、2,547億円の減少となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

1 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,942億円となり、前連結会計年度と比べ757億円減少した。これは主として営業活動から得たキャッシュが増加した一方、投資活動の拡大や財務活動による支出の増加によるものである。

営業活動によって生み出されたキャッシュは、前連結会計年度の5,754億円に対し2,220億円増加の7,974億円となった。この増加は主に税金等調整前当期純利益の増加、営業活動に使用されている資産及び負債の変動によるものである。

投資活動による支出は、前連結会計年度の5,154億円に対し2,408億円増加の7,561億円となった。この増加は主に東風汽車有限公司等への投資、固定資産の取得の増加によるものである。

財務活動による支出は、前連結会計年度の728億円に対し409億円増加の1,137億円となった。主な支出は923億円相当の自己株式の取得、847億円のファイナンス・リースの返済による支出である。

2 財務政策

当社グループは、日産本社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

当社は、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると考えている。

当社及び金融子会社による無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社に関する信用格付けによっている。現在、当社の信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは債券の売買・保有を推奨するものではない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で4,273億円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	横浜市神奈川区 横浜市鶴見区	自動車 製造設備	618,188	408	16,933	41,445	14,755	73,543	3,787 (31)
追浜工場 (総合研究所含む)	横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	23,159	40,827	13,520	106,709	4,659 (22)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,928,426	4,125	22,591	48,055	13,743	88,515	5,888 (4)
九州工場	福岡県苅田町	自動車 製造設備	2,357,128	29,888	36,012	42,011	9,067	116,979	4,660 (18)
いわき工場	福島県いわき市	自動車 製造設備	207,493	3,862	8,782	11,321	1,826	25,792	609 (0)
本社部門他	厚木市 伊勢原市	開発研究設備	1,358,071	24,722	25,348	18,887	27,181	96,140	6,457 (40)
	東京都中央区	本社事務所他	0	0	5,240	460	9,478	15,180	2,071 (56)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ㈱	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,141,184	44,946	26,583	72,951	14,665	159,145	7,383 (0)
日産車体㈱	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	890,322	13,997	18,762	19,162	20,945	72,866	4,586 (0)
愛知機械工業㈱	熱田 工場他	愛知県 名古屋市	自動車部品 製造設備	407,071	5,930	6,376	27,030	14,085	53,421	2,310 (2)
日産プリンス東 京販売㈱他自動 車及び部品販売 会社87社			自動車及び 部品の販売・ 補修設備	2,989,350	313,108	145,591	43,721	5,743	508,163	29,710 (2,280)

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ カリフォル ニア州ガー デナ市、テ ネシー州ス マーナ市及 びデガード 市他	自動車及び 部品の製造 設備他	8,124,657	4,186	51,018	122,947	228,626	406,777	13,565 (12)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,104,900	5,126	30,406	25,055	26,323	86,910	7,954 (37)
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	450,188	803	10,667	18,650	27,238	57,358	5,181 (11)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,956,821	3,775	20,157	26,160	52,194	102,286	4,485 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。
3 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	80,037
日産自動車(株)	本社本館	東京都中央区	(株)木挽館	土地	5,157	17,009
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県横浜市	(株)ビルネット	建物	2,575	10,150
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	14,558

- (注) 1 上記以外のリース契約による賃借設備については、「第5 経理の状況」内に記載している。
2 賃借料に消費税等は含まれていない。
3 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	47,424	1,268	1,606	831,665	1,453	835,992	1,991 (1,302)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成16年度(平成16年4月～平成17年3月)においては、当社グループで4,800億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	

(注) 提出日現在発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	38	38
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	9,742	9,656
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	20,606	20,557
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	52,800	52,686
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	124,050個	124,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,405,000株	12,405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		128,500個
新株予約権の目的となる株式の種類		当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		12,850,000株
新株予約権の行使時の払込金額		120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間		平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額		発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		当社取締役会の承認を要する。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (注)1	1,464,250	3,977,294	292,850	496,605	292,850	690,262
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (注)2	1	3,977,295		496,606		690,262
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (注)3	539,750	4,517,045	107,950	604,556	112,950	803,212
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注)2	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

(注) 1 平成11年5月29日付でルノーへの第三者割当増資を実施。(発行株式数：1,464,250千株、発行価格：1株400円、資本組入額：292,850百万円)

2 転換社債の株式転換による増加

3 平成14年3月1日付でルノーが新株引受権を権利行使。(発行株式数：539,750千株、発行価格：1株400円、資本組入額：107,950百万円)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	227	99	1,291	853	73	139,637	142,108	
所有株式数(単元)	50	10,943,337	595,795	1,207,701	28,719,471	189	3,731,131	45,197,485	966,612
所有株式数の割合(%)	0.00	24.21	1.32	2.67	63.53	0.00	8.27	100.00	

(注) 1 自己株式122,117,426株は「個人その他」に1,221,174単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれている。なお、自己株式122,117,426株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は122,116,426株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、653単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	13 15ケルガ口92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	249,240	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197,126	4.36
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	122,117	2.70
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	86,957	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	80,473	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	私書箱351号ポストン マサチューセッツ02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	77,408	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	55,351	1.22
モルガン グレンフェル アンド コ リミテッド 600 (常任代理人 ドイツ証券会社)	ウィンチェスター ハウス 1 グレート ウィンチェスター ストリート ロンドン UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	55,254	1.22
計		2,991,456	66.17

(注) 上記の当社所有株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない当社名義の株式が1,000株含まれている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,116,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,393,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,396,239,000	43,962,390	
単元未満株式	普通株式 966,612		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		43,962,390	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が65,300株(議決権653個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式26株、相互保有株式151株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
富山日産自動車(株)	99	カルソニックカンセイ(株)	22
甲斐日産モーター(株)	30	計	151

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	122,117,400	0	122,117,400	2.70
(相互保有株式) カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台 5 24 15	1,049,900	0	1,049,900	0.02
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,400	0	103,400	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	82,200	82,400	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	49,500	78,100	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	23,900	61,700	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	7,500	7,500	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市田中町105	5,100	0	5,100	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	0	4,800	0.00
計		123,347,200	163,300	123,510,500	

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6 17 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 当社の自己名義所有株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない当社名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

< 第103回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人
新株予約権の数	124,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	12,405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第104回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者	当社使用人 597人 当社子会社取締役 94人 当社子会社使用人 4人 計 695人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	128,500個
株式の数	12,850,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第105回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者	当社の従業員並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,600万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする。
なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月19日決議)	75,000	100,000
前決議期間における取得自己株式	75,000	92,203
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	
未行使割合(%)	0	

- (注) 1 発行済株式総数に対する割合 1.7%
 2 新株予約権等の行使により生じうる株式希薄化に対応する事を目的としている。
 3 価額の総額は、取得に係る手数料を除いている。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	121,270

- (注) 保有自己株式数には、平成16年6月1日から前決議期間末までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により処分された株式は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	75,000	100,000

- (注) 1 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。
 2 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして考えており、グループ全体の経営基盤の強化やグローバルな事業展開で企業価値を高めつつ、持続する利益ある成長による安定的な配当政策を目指して最大限の努力をしている。

02年度よりスタートした3カ年計画「日産180」(ニッサンワンエイティ)はそのための道しるべであり、初年度であった前事業年度に引き続き、当事業年度も3つのコミットメントのうち2つのコミットメント(連結売上高利益率8%以上、自動車事業での連結実質有利子負債一掃)を達成し、世界でトップレベルの収益性を誇る自動車メーカーとしての地位を確立した。

当期の配当については当初の予定通り、1株当たり8円の間配当に加え、第105回定時株主総会において決議された期末配当1株当たり11円の実施により年間配当は1株当たり19円となり、前期年間配当1株当たり14円に対して5円の増配となった。

次期以降については、「日産180」の残りのコミットメント(グローバル販売台数100万台増)を達成するために全社一丸となって最大限の努力をし、その遂行により、持続する利益ある成長に向けて邁進し、2004年度は1株当たり24円の年間配当への増配を予定している。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月6日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	770	890	973	1,041	1,455
最低(円)	351	404	405	763	776

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,330	1,350	1,298	1,278	1,213	1,277
最低(円)	1,180	1,164	1,171	1,117	1,050	1,130

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役 共同会長 取締役社長	最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	昭和53年9月 " 60年7月 平成元年4月 " 8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月	ミシュラン入社 ブラジルミシュラン取締役社長 北米ミシュラン取締役社長 ルノー入社 同上席副社長 当社最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 当社取締役共同会長、取締役社長、最高経営責任者(現)	3,041
代表取締役 取締役 共同会長	副社長	小 枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成2年7月 " 5年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 15年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長 当社取締役共同会長、副社長(現)	70
取締役	副社長	大久保 宣 夫	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 平成3年6月 " 4年6月 " 9年6月 " 11年5月	当社入社 当社車体統括設計部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長(現)	83
取締役	副社長	松 村 矩 雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 " 64年1月 平成8年6月 " 11年5月	当社入社 当社海外サービス部長 当社取締役 当社取締役、副社長(現)	40
取締役	副社長	パトリック ペラタ	昭和30年8月24日生	昭和59年7月 平成8年7月 " 11年1月 " 11年6月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社取締役、副社長(現)	18
取締役	副社長	高 橋 忠 生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 " 10年6月 " 11年5月 " 11年6月 " 14年4月 " 14年6月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社取締役、常務(執行役員) 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	42
取締役		シェマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 " 10年10月 " 14年3月 " 14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・ フィナンシエール・ルノー会長 ルノーs.a.s.上席副社長兼コンパ ニー・フィナンシエール・ルノー 会長(現) 当社取締役(現)	0
監査役	常勤	森 山 寛	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 " 62年1月 平成2年6月 " 6年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 13年4月 " 13年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社出向(部 長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社副社長 当社社長付 当社監査役(現)	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	市嶋 慎二	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 平成元年6月 " 9年6月 " 9年12月 " 13年12月 " 14年6月 " 16年6月	(株)日本興業銀行入行 同行ニューヨーク支店参事役 同行取締役プロジェクトファイ ナンス部長 アジア開発銀行財務局長 (株)日本興業銀行常務執行役員 みずほ証券(株)取締役副社長 当社監査役(現)	0
監査役	常勤	今村 圭司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 " 12年6月 " 13年6月	(株)あさひ銀行入行 同行監査役 あさひ銀事務サービス(株)取締役社 長 当社監査役(現)	4
監査役	常勤	菅 裕保	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成10年7月 " 13年4月 " 14年4月 " 16年4月 " 16年6月	当社入社 北米日産自動車会社出向管理職 当社VP 当社常務 当社チーフ・テクノロジー・アド バイザー 当社監査役(現)	4
監査役	非常勤	村上 春雄	昭和14年1月30日生	昭和36年4月 " 61年2月 " 62年4月 平成元年5月 " 10年6月 " 13年12月 " 14年8月 " 15年6月 " 15年12月 " 16年6月	日本国有鉄道入社 同盛岡鉄道管理局長 鉄道通信(株)取締役 日本テレコム(株)取締役技術部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 日本テレコムホールディングス(株) 代表取締役会長 日本テレコム(株)取締役会長 日本テレコムホールディングス(株) 取締役最高顧問 日本テレコム(株)取締役 執行役会 長 日本テレコム(株) 執行役会長 当社監査役(現)	5
計						3,418

- (注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
- 2 監査役市嶋慎二、今村圭司及び村上春雄は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は22名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小枝至、大久保宣夫、松村矩雄、パトリック ペラタ、高橋忠生の6名の他に、副会長 伊佐山建志、常務 石田繁夫、同 今井英二、同 今津英敏、同 西川廣人、同 志賀俊之、同 関山定男、同 戸井田和彦、同 中村公泰、同 中村史郎、同 山県秀司、同 山下光彦、同 ジャンジャック ルゴフ、同 ベルナル レイ、同 アランピエール レノー、同 渡邊邦幸の16名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社の経営の最重要課題の一つである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは経営陣の責任の明確化であり、株主及び投資家に向けて、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早くまた高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行なっている。

取締役は、平成15年6月の株主総会以降は9人から7人になり、出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めている。また7人のうち1人は社外取締役である。

監査役は、平成16年6月23日開催の定時株主総会の決議により社外監査役3名とすることは維持しつつ、1名増加の5名体制とすることで監査機能の強化に努めている。

また、当社の中に国内内部監査室を設置し、当社の業務執行に関する内部監査を定期的を実施しているのみならず、Chief Internal Audit Officerがグローバルに監査を実施しており、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査が行なわれている。

当社は、「日産グローバル行動規範」を設定するとともにグローバル・コンプライアンス委員会を設置し、全世界の日産グループ全体における法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めている。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。

確定額金銭報酬は、年額20億円以内とされており、その範囲内で年度業績のダイナミックな反映及びグローバルな競争力のある報酬を基本とした運用を行なっている。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、年間付与総数を当社普通株式600万株相当数を上限として中長期的な業績連動型のインセンティブとして運用を行なっている。

監査役に対する報酬は、昭和57年6月29日開催の第83回定時株主総会において月額1,000万円以内と決議されており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行なっている。

当期の取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役9名に対し1,642百万円、監査役4名に対し77百万円である。またその他に、取締役6名に対し利益処分による役員賞与390百万円及び退任取締役2名に対し退職慰労金693百万円を支払っている。また、取締役6名に対し株価連動型インセンティブ受領権を440万株相当数付与した。

(3) 監査報酬の内容

監査法人に対する報酬は、以下のとおりである。

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 202百万円
- ・ 上記以外の報酬 225百万円

なお、監査報酬以外の報酬の内容は、四半期財務情報に関する合意された手続き業務、ルノー向け財務書類の作成準備に関する支援業務、コンフォート・レター作成に関する業務等に対するものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	3	268,433		191,742	
2		501,127		462,716	
3	3	1,896,953		2,203,174	
4		1,420		3,126	
5		394,936		386,874	
6		148,672		155,918	
7		176,571		169,759	
8		381,642		256,668	
9		69,697		63,014	
		3,700,057	50.3	3,766,963	47.9
流動資産合計					
固定資産					
1	1 3				
(1)		522,835		545,190	
(2)	2	1,195,085		1,325,775	
(3)		782,009		759,640	
(4)		253,959		253,999	
(5)		235,446	2,989,334	318,648	3,203,252
			40.7		40.8
2		42,000	0.5	71,786	0.9
固定資産合計					
3					
(1)	4	267,046		360,344	
(2)		14,099		17,419	
(3)		191,262		162,184	
(4)	3	145,467		282,956	
(5)		2,219	615,655	6,642	816,261
			8.4		10.4
		3,646,989	49.6	4,091,299	52.1
固定資産合計					
繰延資産					
		2,137		1,594	
		2,137	0.1	1,594	0.0
		7,349,183	100.0	7,859,856	100.0
資産合計					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		656,411		768,201	
2	3	568,931		349,928	
3	3	657,517		630,492	
4		88,774		380,378	
5		390,953		358,076	
6		6		2,545	
7				45,550	
8				50,464	
9		559,226		516,847	
流動負債合計		2,921,818	39.8	3,102,481	39.5
固定負債					
1		778,160		542,824	
2	3	825,086		1,067,790	
3		262,459		291,991	
4		154,582		107,047	
5		433,266		442,266	
6				84,179	
7		77,057		93,499	
固定負債合計		2,530,610	34.4	2,629,596	33.4
負債合計		5,452,428	74.2	5,732,077	72.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		88,451	1.2	103,785	1.3
(資本の部)					
資本金					
	6	605,814	8.2	605,814	7.7
資本剰余金					
		804,470	10.9	804,470	10.2
利益剰余金					
	5	878,655	12.0	1,286,299	16.4
その他有価証券評価差額金					
		1,831	0.0	4,392	0.1
為替換算調整勘定					
		320,276	4.3	431,744	5.5
自己株式					
	7	162,190	2.2	245,237	3.1
資本合計		1,808,304	24.6	2,023,994	25.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,349,183	100.0	7,859,856	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			6,828,588	100.0		7,429,219	100.0
売上原価	1		4,872,324	71.4		5,310,172	71.5
売上総利益			1,956,264	28.6		2,119,047	28.5
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃及び発送諸費		107,998				95,647	
2 広告宣伝費		180,619				212,227	
3 サービス保証料		17,442				17,169	
4 製品保証引当金繰入額		25,148				43,999	
5 販売諸費		227,564				289,992	
6 給料手当		384,451				352,603	
7 退職給付費用		30,997				38,715	
8 消耗品費		10,443				8,535	
9 減価償却費		50,411				62,359	
10 貸倒引当金繰入額		35,719				32,732	
11 連結調整勘定償却額		409				60	
12 その他		147,833	1,219,034	17.8	140,154	1,294,192	17.4
営業利益			737,230	10.8		824,855	11.1
営業外収益							
1 受取利息		7,566				10,321	
2 受取配当金		954				1,270	
3 持分法による投資利益		11,395				11,623	
4 為替差益		18,318				16,444	
5 雑収入		22,537	60,770	0.9	17,619	57,277	0.8
営業外費用							
1 支払利息		25,060				27,290	
2 退職給付会計基準 変更時差異		23,923				13,936	
3 貨幣価値変動 会計による差損		5,506				7,367	
4 雑支出		33,442	87,931	1.3	23,847	72,440	1.0
経常利益			710,069	10.4		809,692	10.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	2	70,322			12,693		
2		9,199			1,807		
3		5,684			4,697		
4					7,181		
5		4,038	89,243	1.3	5,822	32,200	0.4
特別損失							
1		15,587			18,449		
2	2	11,526			8,530		
3		4,875			8,920		
4	3	1,415			16,399		
5		1,440			568		
6		11,400					
7		30,945			1,587		
8					26,164		
9		27,500	104,688	1.5	24,778	105,395	1.4
税金等調整前当期純利益			694,624	10.2		736,497	9.9
法人税、住民税 及び事業税		113,185			137,745		
法人税等調整額		85,513	198,698	2.9	81,295	219,040	2.9
少数株主利益			761	0.0		13,790	0.2
当期純利益			495,165	7.3		503,667	6.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			803,212		804,470
資本剰余金増加高					
提出会社転換社債転換に係る増加額		1,258	1,258		
資本剰余金期末残高			804,470		804,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			430,751		878,655
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		495,165		503,667	
2 連結子会社の増加に伴う増加高				226	
3 持分法適用会社の減少に伴う増加高		112			
4 連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		14,464	509,741	9,460	513,353
利益剰余金減少高					
1 配当金		50,800		74,594	
2 役員賞与		407		410	
3 持分法適用会社の減少に伴う減少高		7,966		4,402	
4 イギリスの子会社の年金会計に係る未積立債務				18,132	
5 自己株式処分差損		2,664	61,837	8,171	105,709
利益剰余金期末残高			878,655		1,286,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		694,624	736,497
減価償却費(リース車両除く固定資産)		204,210	314,900
減価償却費(長期前払費用)		8,545	11,783
減価償却費(リース車両)		158,370	134,354
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		503	3,732
投資勘定の評価減		769	323
受取利息及び受取配当金		8,520	11,591
支払利息		80,255	63,423
有形固定資産売却益		58,796	4,163
有形固定資産廃却損		15,587	24,823
投資有価証券売却損(又は売却益)		4,324	7,113
売上債権の減少額		44,989	24,539
販売金融債権の増加額		327,357	463,110
棚卸資産の増加額		28,404	28,220
仕入債務の増加額		36,877	68,879
退職給付会計基準変更時差異		23,923	13,936
退職給付費用		100,629	67,262
退職給付引当金の取崩による支払額		86,917	80,650
事業構造改革引当金の取崩による支払額		4,644	
その他		77,897	45,934
小計		771,416	929,764
利息及び配当金の受取額		8,238	10,699
利息の支払額		80,902	65,231
法人税等の支払額		123,374	77,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		575,378	797,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増加額(又は純減少額)		789	710
固定資産の取得による支出		377,929	428,387
有形固定資産の売却による収入		98,699	53,932
リース車両の取得による支出		483,704	476,613
リース車両の売却による収入		259,075	191,105
長期貸付金の増加額		11,343	3,741
長期貸付金の減少額		13,097	4,766
投資有価証券の取得による支出		32,053	119,372
投資有価証券の売却による収入		45,263	40,330
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2	8,395	192
子会社株式の追加取得による支出		692	2,531
その他		34,971	15,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		515,374	756,126

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		54,310	137,575
長期借入金の増加額		534,053	847,393
社債の増加額		85,000	150,000
長期負債の返済・社債の償還		524,115	720,694
自己株式の取得による支出		58,383	101,957
自己株式の売却による収入		5,670	9,744
ファイナンス・リースの 返済による支払額		9,879	84,742
配当金の支払額		50,800	74,594
その他			1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,764	113,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		654	2,604
現金及び現金同等物の減少額		12,106	75,053
現金及び現金同等物の期首残高		279,653	269,817
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		2,297	310
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		27	910
現金及び現金同等物の期末残高	1	269,817	194,164

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 234社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 146社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他118社 国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジャトコ(株)他 2社 国内物流 サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他15社 ・在外会社 88社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他84社 新規設立等により子会社となった欧州日産自動車会社他 2社、株式取得により子会社となったダイヤモンドマチック(株)について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他 2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サティオ福岡他 3社が合併により消滅し、サ新東京商事(株)他60社は会社清算により消滅した。(株)リズム他 2社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外し、日産ビジネスセンター岐阜(株)他 1社については、重要性がなくなったため、持分法非適用非連結子会社とした。 <p>(2) 非連結子会社 159社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 132社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 27社 <ul style="list-style-type: none"> 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 186社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 100社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他84社 国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジャトコ(株)他 1社 国内物流 サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他 5社 ・在外会社 86社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他82社 新規設立により子会社となったエヌアールファイナンスメキシコ他 2社、株式取得により子会社となったエサラ社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったインドネシア日産配給会社、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。ダイヤモンドマチック(株)他 9社については合併により消滅し、日産部品山陰販売(株)他 1社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外し、サ山サービス(株)他17社は会社清算により消滅し、ニッサンシエルフNo. 2は重要性がなくなったため、非連結子会社とした。 <p>(2) 非連結子会社 174社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 138社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 36社 <ul style="list-style-type: none"> 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 40社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 11社(国内 5社、在外 6社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 61社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 34社(国内28社、在外 6社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>新規設立により子会社となった日産デザイン・ヨーロッパ会社、株式を追加取得し子会社となったニッサンマイルデポ・ミッテについて当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用子会社であったサイアム日産鑄造会社他3社は株式の売却により子会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。前連結会計年度では持分法非適用子会社であったインドネシア日産自動車会社他2社は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とし、日産部品山梨販売(株)は合併により消滅した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社 29社 (国内21社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他 <p>株式を追加取得し関連会社となったルノーについて当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったニッサンピックアップディストリビューターズ社について当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また、前連結会計年度に持分法を適用していたユニプレス(株)他4社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 181社 ・ 非連結子会社 148社 日産人材開発センター(株)他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社 33社 (株)トノックス他 <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>新規設立した日産ライトトラック(株)他1社について当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)真鶴会館が合併により消滅した。日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社 27社 (国内19社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他 <p>新規設立した東風汽車有限公司について当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めた。前連結会計年度に持分法を適用していた橋本フォーミング工業(株)他2社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 170社 ・ 非連結子会社 140社 日産人材開発センター(株)他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社 30社 (株)トノックス他 <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 <p>1月31日が決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜マリノス(株) 	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社11社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 上記に記載した合計49社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>(2) 上記に記載した合計51社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) 製品 主として総平均法に基づく低価法 その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 事業構造改革引当金の計上基準 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定(連結調整勘定相当額を含む)は重要性に応じ、20年以内で均等償却を行なう。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>
<p>9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法を変更している。</p>	
<p>10 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。</p>	

(会計処理方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く、購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当連結会計年度よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更による影響は軽微である。</p> <p>(英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準)</p> <p>連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は2,178百万円増加し、営業利益は1,686百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,178百万円減少、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は18,132百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は17,943百万円減少し、売上原価は38,910百万円減少、販売費及び一般管理費は624百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,659百万円増加している。</p> <p>また、売掛金及び販売金融債権は70,670百万円、有形固定資産は66,514百万円、リース債務は120,061百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(製品保証引当金) 前連結会計年度において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定することが可能となったため、当連結会計年度から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,211,740百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,227,771百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 190,679百万円が含まれている。
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が774,251百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が755,853百万円含まれている。
3	3	このうち担保資産	3	3	このうち担保資産
	(1)	担保に供している資産の額		(1)	担保に供している資産の額
		預金 38百万円			販売金融債権 287,588百万円
		販売金融債権 1,076,738			有形固定資産 1,315,797
		有形固定資産 554,341			その他の投資その他の資産 20,660
		計 1,631,117			計 1,624,045
	(2)	上記担保資産の対象となる債務		(2)	上記担保資産の対象となる債務
		短期借入金 375,758百万円			短期借入金 295,908百万円
		長期借入金 1,039,807			長期借入金 1,257,157
		(一年以内返済予定額を含む)			(一年以内返済予定額を含む)
		計 1,415,565			計 1,553,065
		このほか、連結子会社株式42,423百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金12,240百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。			このほか、連結子会社株式51,106百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金7,779百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4		受取手形割引高 816百万円	4		受取手形割引高 2,782百万円
5		保証債務等の残高	5		保証債務等の残高
	(1)	保証債務		(1)	保証債務
		被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容			被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容
		従業員 193,389百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証			従業員 204,443百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証
		(有)エー・ジー・グローバル 39,291 借入金の債務保証			(有)エー・ジー・グローバル 44,920 借入金の債務保証
		他688社			他615社
		計 232,680			計 249,363
		全額保険が付保されている。			全額保険が付保されている。
	(2)	保証予約		(2)	保証予約
		被保証者 保証予約残高 被保証者の内容			被保証者 保証予約残高 被保証者の内容
		モンクリベリア社 3,296百万円 借入金の保証予約			モンクリベリア社 2,962百万円 借入金の保証予約
		他2社			他1社

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して差 入れた経営指導念書等			
対象会社	対象債務残高		
インドネシア日産 配給会社	75百万円		
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額	121,007百万円	(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額	42,862百万円
(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	240百万円	(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	27,714百万円
6 4 非連結子会社及び関連会社に対する投資等		6 4 非連結子会社及び関連会社に対する投資等	
非連結子会社・ 関連会社株式	231,404百万円	非連結子会社・ 関連会社株式	339,703百万円
関連会社社債	5,000		
7 5 利益剰余金		7 5 利益剰余金	
貨幣価値変動会計による 再評価額	17,971百万円	貨幣価値変動会計による 再評価額	27,431百万円
8 6 当社の発行済株式総数		8 6 当社の発行済株式総数	
普通株式	4,520,715千株	普通株式	4,520,715千株
9 7 自己株式の保有数		9 7 自己株式の保有数	
連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式301,599千株である。		連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式301,010千株である。	
10 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。		10 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,151百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	84,100百万円
貸出実行残高	3,361	貸出実行残高	11,043
差引額	35,790	差引額	73,057
なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。		なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,330百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 354,321百万円
2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が65,424百万円及び6,164百万円である。	2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が9,247百万円及び6,845百万円である。
		3	3 前期損益修正損のうち主なもの 過年度未払賞与に係る社会保険料 7,267百万円 製造物賠償責任に係る保険金増加に伴う追加保険料の過年度対応分 9,132

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 268,433百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 1,419 現金及び現金同等物 269,817 * 在外会社の容易に換金可能な短期投資	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 191,742百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 704 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 3,126 現金及び現金同等物 194,164 * 在外会社の容易に換金可能な短期投資
2	2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱リズム他2社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 22,561百万円 固定資産 7,493 投資有価証券売却損 1,765 流動負債 11,991 固定負債 5,366 少数株主持分 1,962 株式の譲渡価額 8,970 現金及び現金同等物 575 譲渡による収入 8,395		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,470</td> <td style="text-align: right;">35,823</td> <td style="text-align: right;">53,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,704</td> <td style="text-align: right;">60,472</td> <td style="text-align: right;">95,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,174</td> <td style="text-align: right;">96,295</td> <td style="text-align: right;">148,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,180</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,369</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	89,470	35,823	53,647	その他	155,704	60,472	95,232	合計	245,174	96,295	148,879	1年内	53,648百万円	1年超	97,532	合計	151,180	支払リース料	45,638百万円	減価償却費相当額	42,444	支払利息相当額	3,039	未経過リース料		1年内	4,731百万円	1年超	20,638	合計	25,369	<p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,109</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	5,188百万円	1年超	17,921	合計	23,109
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	89,470	35,823	53,647																																										
その他	155,704	60,472	95,232																																										
合計	245,174	96,295	148,879																																										
1年内	53,648百万円																																												
1年超	97,532																																												
合計	151,180																																												
支払リース料	45,638百万円																																												
減価償却費相当額	42,444																																												
支払利息相当額	3,039																																												
未経過リース料																																													
1年内	4,731百万円																																												
1年超	20,638																																												
合計	25,369																																												
未経過リース料																																													
1年内	5,188百万円																																												
1年超	17,921																																												
合計	23,109																																												

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,924</td> <td style="text-align: right;">41,199</td> <td style="text-align: right;">48,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,407</td> <td style="text-align: right;">44,967</td> <td style="text-align: right;">52,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,156</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">239,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,083</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	89,924	41,199	48,725	その他	7,483	3,768	3,715	合計	97,407	44,967	52,440	1年内	17,490百万円	1年超	36,666	合計	54,156	受取リース料	21,216百万円	減価償却費	18,351	受取利息相当額	2,649	未経過リース料		1年内	163,917百万円	1年超	239,166	合計	403,083	<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">259,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,643</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	178,939百万円	1年超	259,704	合計	438,643
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置 及び運搬具	89,924	41,199	48,725																																										
その他	7,483	3,768	3,715																																										
合計	97,407	44,967	52,440																																										
1年内	17,490百万円																																												
1年超	36,666																																												
合計	54,156																																												
受取リース料	21,216百万円																																												
減価償却費	18,351																																												
受取利息相当額	2,649																																												
未経過リース料																																													
1年内	163,917百万円																																												
1年超	239,166																																												
合計	403,083																																												
未経過リース料																																													
1年内	178,939百万円																																												
1年超	259,704																																												
合計	438,643																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
有価証券				有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日)				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日)			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	60	61	1	社債	249	249	0
社債	313	336	23	合計	249	249	0
小計	373	397	24				
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)							
その他	3,068	3,068	0				
小計	3,068	3,068	0				
合計	3,441	3,465	24				
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)				2 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,243	4,492	3,249	株式	1,042	7,934	6,892
債券				債券			
国債・地方債等	19	20	1	国債・地方債等	19	20	1
その他	8,976	9,779	803	小計	1,061	7,954	6,893
小計	10,238	14,291	4,053	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				株式	2,486	1,939	547
株式	3,544	2,883	661	小計	2,486	1,939	547
債券				合計	3,547	9,893	6,346
社債	100	82	18				
小計	3,644	2,965	679				
合計	13,882	17,256	3,374				
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	
12,770	3,446	3,167		4,048	1,500	32	

前連結会計年度					当連結会計年度				
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)					4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)				
(1) 満期保有目的の債券					(1) その他有価証券				
非上場内国債券 5,000百万円					非上場内国株式 6,762百万円				
(2) その他有価証券					(店頭売買株式を除く)				
非上場内国株式 7,441百万円					非上場外国株式 1,110				
(店頭売買株式を除く)									
非上場外国株式 2,311									
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)					5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券					債券				
国債・地方債等	60	20	0	0	国債・地方債等	20	0	0	0
社債	5,090	245	0	60	社債	106	90	53	0
その他	3,068	0	0	105	合計	126	90	53	0
合計	8,218	265	0	165					

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行なってはならない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 通貨オプション取引 為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 金利スワップ取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 通貨スワップ取引 外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。 金利オプション取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 株式オプション取引 主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。 コモディティー先物取引 主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。 信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行なっているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 同左 通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左 通貨スワップ取引 同左 金利オプション取引 同左 株式オプション取引 同左 コモディティー先物取引 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 同左 信用リスク 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>リーガルリスク 不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行ない、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月最高財務責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目的に購買担当役員と最高財務責任者により開催されるMRMC(コモディティリスクマネジメント委員会)でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行なわれている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行ない、日々モニタリングを行なっている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から受当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。</p> <p>スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>リーガルリスク 同左</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目的に購買担当役員と財務に関する最高責任者により開催されるMRMC(コモディティリスクマネジメント委員会)でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行なわれている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行ない、日々モニタリングを行なっている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	103,749		102,000	1,749	23,293		22,778	515
	CAN\$					7,959		7,932	27
	ZAR					685		702	17
	その他	1		1	0				
	買建								
	CAN\$	10,542		10,663	121	29,456		29,899	443
	£ stg.	2,391		2,365	26				
	US\$					20,714		20,362	352
	その他	691		600	91				
	スワップ取引								
Euro	34,840		1,032	1,032	86,958		347	347	
£ stg.	34,186		339	339	35,732		58	58	
US\$	8,645	8,645	320	320	21,185	20,558	298	298	
CAN\$	2,242		59	59	1,129		97	97	
合計				681				1,222	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動 / 支払固定	187,187	62,540	2,095	2,095	187,454	125,121	851	851
	受取固定 / 支払変動	262,154	155,091	7,247	7,247	186,223	127,400	4,398	4,398
	受取変動 / 支払変動	2,500	2,500	30	30				
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	461,860 ()	461,860 ()	4,605	4,605	445,376 ()	389,060 ()	4,219	4,219
	買建キャップ (オプション料)	461,860 ()	461,860 ()	4,605	4,605	445,376 ()	389,060 ()	4,219	4,219
合計				5,122				3,547	

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,135,273	1,041,483
ロ 年金資産	359,922	377,169
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	775,351	664,314
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	179,611	131,666
ホ 未認識数理計算上の差異	231,637	152,867
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	69,134 (注) 2	61,833 (注) 2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	433,237	441,614
チ 前払年金費用	29	652
リ 退職給付引当金(ト - チ)	433,266	442,266

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に割増退職金を計上している。
5	提出会社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。 なお、平成15年3月31日現在において測定されている年金資産の返還相当額は、241,203百万円である。
6	平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に割増退職金を計上している。
5	一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として3,669百万円、特別損失として1,587百万円計上されている。 なお、平成16年3月31日現在において測定されている年金資産の返還相当額は、35,770百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	51,543 (注) 2	48,418 (注) 2
ロ 利息費用	45,269	33,012
ハ 期待運用収益	26,708	15,523
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	24,280	14,169
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,464	18,689
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	7,762 (注) 3	7,049 (注) 3
ト その他	5	57
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	98,091	91,773
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用	30,945	5,594
計	129,036	86,179

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,572百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2 (注) 6に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は48,148百万円である。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金3,186百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は44,838百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 2.3%～2.5% 海外会社 5.4%～7.3%	国内会社 2.3%～2.5% 海外会社 5.0%～7.0%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として4.0% 海外会社 6.5%～9.0%	国内会社 主として3.0% 海外会社 7.0%～9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年～15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として8年～18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	86,643百万円	40,150百万円
退職給付引当金	159,828	162,926
製品保証引当金	47,359	44,381
その他	316,634	299,344
繰延税金資産小計	610,464	546,801
評価性引当額	66,439	36,689
繰延税金資産合計	544,025	510,112
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	266,326	306,316
投資差額(土地の評価差額)	68,517	72,508
その他有価証券評価差額金	1,362	2,853
その他	102,452	91,028
繰延税金負債合計	438,657	472,705
繰延税金資産の純額	105,368	37,407

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	176,571百万円	169,759百万円
固定資産 繰延税金資産	191,262	162,184
流動負債 繰延税金負債	6	2,545
固定負債 繰延税金負債	262,459	291,991

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
提出会社の法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	3.8%	4.3%
・税額控除		2.0%
・税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.8%	
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	10.4%	6.1%
・その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	29.7%

3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額
(前連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.9%に対し、当連結会計年度は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,467百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,501百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,444,460	384,128	6,828,588		6,828,588
(2) セグメント間の内部 売上高	42,775	11,740	54,515	(54,515)	0
計	6,487,235	395,868	6,883,103	(54,515)	6,828,588
営業費用	5,818,023	335,986	6,154,009	(62,651)	6,091,358
営業利益	669,212	59,882	729,094	8,136	737,230
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,607,323	3,103,889	8,711,212	(1,362,029)	7,349,183
減価償却費	213,569	157,556	371,125		371,125
資本的支出	410,003	451,630	861,633		861,633

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	261,747	6,686	268,433
受取手形及び売掛金	494,028	7,099	501,127
販売金融債権	199,331	2,096,284	1,896,953
棚卸資産	526,062	17,546	543,608
その他の流動資産	371,584	118,352	489,936
流動資産合計	1,454,090	2,245,967	3,700,057
固定資産			
有形固定資産	2,223,124	766,210	2,989,334
投資有価証券	256,515	10,531	267,046
その他の固定資産	309,405	81,204	390,609
固定資産合計	2,789,044	857,945	3,646,989
繰延資産			
社債発行差金	2,137		2,137
繰延資産合計	2,137		2,137
資産合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	646,306	10,105	656,411
短期借入金	653,588	1,968,810	1,315,222
その他の流動負債	839,197	110,988	950,185
流動負債合計	831,915	2,089,903	2,921,818
固定負債			
社債	772,220	5,940	778,160
長期借入金	252,466	572,620	825,086
その他の固定負債	772,081	155,283	927,364
固定負債合計	1,796,767	733,843	2,530,610
負債合計	2,628,682	2,823,746	5,452,428
(少数株主持分)			
少数株主持分	88,451		88,451
(資本の部)			
資本金	523,707	82,107	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	732,307	148,179	880,486
為替換算調整勘定	340,089	19,813	320,276
自己株式	162,190		162,190
資本合計	1,528,138	280,166	1,808,304
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,073,935百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	6,432,720	395,868	6,828,588
売上原価	4,617,368	254,956	4,872,324
売上総利益	1,815,352	140,912	1,956,264
営業利益率	10.5%	15.1%	10.8%
営業利益	677,348	59,882	737,230
金融収支	16,543	3	16,540
その他営業外損益	10,460	161	10,621
経常利益	650,345	59,724	710,069
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
当期純利益	458,611	36,554	495,165

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
減価償却費	213,569	157,556	371,125
販売金融債権の増減	64,057	391,414	327,357
その他	115,097	47,917	163,014
営業活動による キャッシュ・フロー	797,347	221,969	575,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	39,816	13,842	53,658
有形固定資産の売却に よる収入	94,828	3,871	98,699
固定資産の取得による支出	376,429	1,500	377,929
リース車両の取得に よる支出	33,522	450,182	483,704
リース車両の売却に よる収入	15,644	243,431	259,075
その他	46,720	18,453	65,173
投資活動による キャッシュ・フロー	306,383	208,991	515,374
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)	369,506	315,196	54,310
長期借入金の変動	81,106	91,044	9,938
社債の増加額	85,000		85,000
その他	138,392	25,000	113,392
財務活動による キャッシュ・フロー	504,004	431,240	72,764
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,174	520	654
現金及び現金同等物の変動額	11,866	240	12,106
現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2,297		2,297
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	27		27
現金及び現金同等物の期末残高	263,146	6,671	269,817

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,072,982	356,237	7,429,219		7,429,219
(2) セグメント間の内部 売上高	22,916	9,752	32,668	(32,668)	0
計	7,095,898	365,989	7,461,887	(32,668)	7,429,219
営業費用	6,340,631	301,179	6,641,810	(37,446)	6,604,364
営業利益	755,267	64,810	820,077	4,778	824,855
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,847,139	3,479,171	9,326,310	(1,466,454)	7,859,856
減価償却費	313,289	147,748	461,037		461,037
資本的支出	441,384	463,616	905,000		905,000

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の売上高は237百万円減少、営業費用は21,805百万円減少、営業利益は21,568百万円増加、資産は136,522百万円増加、減価償却費は46,986百万円増加、資本的支出は55,581百万円増加している。販売金融の売上高は33,351百万円減少、営業費用は33,374百万円減少、営業利益は23百万円増加、資産は662百万円増加、減価償却費は292百万円増加、資本的支出は29,716百万円減少している。また、消去は、売上高が15,645百万円増加、営業費用は15,645百万円増加している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の6社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	187,328	4,414	191,742
受取手形及び売掛金	462,612	104	462,716
販売金融債権	199,177	2,402,351	2,203,174
棚卸資産	536,172	6,620	542,792
その他の流動資産	270,615	95,924	366,539
流動資産合計	1,257,550	2,509,413	3,766,963
固定資産			
有形固定資産	2,425,940	777,312	3,203,252
投資有価証券	356,925	3,419	360,344
その他の固定資産	338,676	189,027	527,703
固定資産合計	3,121,541	969,758	4,091,299
繰延資産			
社債発行差金	1,594		1,594
繰延資産合計	1,594		1,594
資産合計	4,380,685	3,479,171	7,859,856
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	742,386	25,815	768,201
短期借入金	615,844	1,976,642	1,360,798
リース債務	50,067	397	50,464
その他の流動負債	860,599	62,419	923,018
流動負債合計	1,037,208	2,065,273	3,102,481
固定負債			
社債	508,864	33,960	542,824
長期借入金	177,054	890,736	1,067,790
リース債務	83,597	582	84,179
その他の固定負債	743,539	191,264	934,803
固定負債合計	1,513,054	1,116,542	2,629,596
負債合計	2,550,262	3,181,815	5,732,077
(少数株主持分)			
少数株主持分	103,785		103,785
(資本の部)			
資本金	520,692	85,122	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	1,100,414	190,277	1,290,691
為替換算調整勘定	423,634	8,110	431,744
自己株式	245,237		245,237
資本合計	1,726,638	297,356	2,023,994
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,380,685	3,479,171	7,859,856

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,096,792百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	7,063,230	365,989	7,429,219
売上原価	5,098,056	212,116	5,310,172
売上総利益	1,965,174	153,873	2,119,047
営業利益率	10.8%	17.7%	11.1%
営業利益	760,045	64,810	824,855
金融収支	15,669	30	15,699
その他営業外損益	2,089	1,553	536
経常利益	746,465	63,227	809,692
税金等調整前当期純利益	671,513	64,984	736,497
当期純利益	465,329	38,338	503,667

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	671,513	64,984	736,497
減価償却費	313,146	147,891	461,037
販売金融債権の増減	154	462,956	463,110
その他	57,936	5,057	62,993
営業活動による キャッシュ・フロー	1,042,441	245,024	797,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	40,488	34	40,522
有形固定資産の売却に よる収入	53,827	105	53,932
固定資産の取得による支出	422,326	6,061	428,387
リース車両の取得に よる支出	19,295	457,318	476,613
リース車両の売却に よる収入	20,857	170,248	191,105
その他	101,534	35,151	136,685
投資活動による キャッシュ・フロー	427,983	328,143	756,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)	306,969	169,394	137,575
長期借入金の変動	244,774	371,473	126,699
社債の増加額	120,000	30,000	150,000
その他	253,031	167	252,864
財務活動による キャッシュ・フロー	684,774	571,034	113,740
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,095	509	2,604
現金及び現金同等物の変動額	72,411	2,642	75,053
現金及び現金同等物の期首残高	263,146	6,671	269,817
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	310		310
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	910		910
現金及び現金同等物の期末残高	190,135	4,029	194,164

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,554,374	2,879,500	963,440	431,274	6,828,588		6,828,588
2 セグメント間の 内部売上高	1,766,102	32,763	26,765	4,174	1,829,804	(1,829,804)	0
計	4,320,476	2,912,263	990,205	435,448	8,658,392	(1,829,804)	6,828,588
営業費用	3,929,920	2,607,699	968,253	418,682	7,924,554	(1,833,196)	6,091,358
営業利益	390,556	304,564	21,952	16,766	733,838	3,392	737,230
資産	4,881,842	3,463,261	502,028	140,849	8,987,980	(1,638,797)	7,349,183

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,559,806	3,278,966	1,164,032	426,415	7,429,219		7,429,219
2 セグメント間の 内部売上高	1,725,491	35,384	31,690	4,663	1,797,228	(1,797,228)	0
計	4,285,297	3,314,350	1,195,722	431,078	9,226,447	(1,797,228)	7,429,219
営業費用	3,932,835	2,914,529	1,146,549	412,938	8,406,851	(1,802,487)	6,604,364
営業利益	352,462	399,821	49,173	18,140	819,596	5,259	824,855
資産	4,805,718	3,664,382	607,926	219,109	9,297,135	(1,437,279)	7,859,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、欧州の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、日本の売上高は17,943百万円減少し、営業費用は39,534百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、資産は137,184百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,785,334	974,872	763,368	4,523,574
連結売上高(百万円)				6,828,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	14.3	11.1	66.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	3,222,497	1,201,035	773,248	5,196,780
連結売上高(百万円)				7,429,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	16.2	10.4	70.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 434円11銭	1株当たり純資産額 493円85銭
1株当たり当期純利益金額 117円75銭	1株当たり当期純利益金額 122円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 116円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 120円74銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p>	
1株当たり純資産額 404円89銭	
1株当たり当期純利益金額 109円93銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 109円17銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	495,165	503,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	407	405
(うち、利益処分による 役員賞与金(百万円))	407	405
普通株式に係る当期純利益(百万円)	494,758	503,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,201,802	4,124,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	31,348	43,931
(うち、新株引受権(千株))	31,348	41,601
(うち、新株予約権(千株))		2,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 提出会社は、平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 93,200円 株式1株当たり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td style="text-align: center;">548人</td> <td style="text-align: center;">104,100個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">101人</td> <td style="text-align: center;">19,400個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">800個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">654人</td> <td style="text-align: center;">124,300個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	548人	104,100個	提出会社子会社取締役	101人	19,400個	提出会社子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個	<p>提出会社は、平成16年4月7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第2回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 12,850,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 128,500個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成16年4月16日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 120,200円 株式1株当たり 1,202円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td style="text-align: center;">597人</td> <td style="text-align: center;">109,600個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">94人</td> <td style="text-align: center;">18,300個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">695人</td> <td style="text-align: center;">128,500個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	597人	109,600個	提出会社子会社取締役	94人	18,300個	提出会社子会社使用人	4人	600個	合計	695人	128,500個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
提出会社使用人	548人	104,100個																													
提出会社子会社取締役	101人	19,400個																													
提出会社子会社使用人	5人	800個																													
合計	654人	124,300個																													
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
提出会社使用人	597人	109,600個																													
提出会社子会社取締役	94人	18,300個																													
提出会社子会社使用人	4人	600個																													
合計	695人	128,500個																													
<p>2 提出会社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年7月1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <p>1 商号 東風汽車有限公司</p> <p>2 本社所在地 湖北省武漢市</p> <p>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</p> <p>4 登録資本金 167億人民元(約2,400億円) そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、提出会社は現金で出資する。</p> <p>5 従業員数 約74,000人(子会社含む)</p>																															

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第19回無担保社債	平成8年 2月23日	30,000	30,000	3.35	なし	平成18年 2月23日
* 1	第22回無担保社債	平成8年 8月1日	20,000	20,000	3.55	"	平成18年 8月1日
* 1	第23回無担保社債	平成8年 8月1日	30,000	0	3.30	"	平成15年 8月1日
* 1	第24回無担保社債	平成9年 2月20日	15,000	15,000	2.875	"	平成19年 2月20日
* 1	第26回無担保社債 (注) 2	平成9年 7月30日	20,000	(20,000) 20,000	2.50	"	平成16年 7月30日
* 1	第28回無担保社債	平成9年 10月29日	30,000	30,000	2.40	"	平成19年 10月29日
* 1	第29回無担保社債 (注) 2	平成9年 10月29日	15,000	(15,000) 15,000	2.025	"	平成16年 10月29日
* 1	第33回無担保社債 (注) 2	平成10年 3月18日	20,000	(20,000) 20,000	2.575	"	平成17年 3月18日
* 1	第35回無担保社債	平成12年 2月25日	50,000	0	2.00	"	平成16年 2月25日
* 1	第36回無担保社債 (注) 2	平成12年 8月25日	50,000	(50,000) 50,000	1.80	"	平成16年 8月25日
* 1	第37回無担保社債	平成13年 6月15日	70,000	70,000	0.95	"	平成17年 6月15日
* 1	第38回無担保社債	平成13年 7月17日	80,000	80,000	1.03	"	平成18年 7月17日
* 1	第39回無担保社債 (注) 2	平成14年 2月15日	86,000	(86,000) 86,000	1.00	"	平成17年 2月15日
* 1	第40回無担保社債	平成14年 7月19日	85,000	85,000	0.59	"	平成17年 7月19日
* 1	第41回無担保社債	平成15年 7月29日		70,000	1.00	"	平成22年 7月29日
* 1	第42回無担保社債	平成16年 2月19日		50,000	0.74	"	平成21年 3月19日
* 1	2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 2, 3	平成11年 5月28日	172,800	(172,800) 172,800	ユーロ円 TIBOR + 0.28%	"	平成16年 5月28日
* 1	第1回無担保 新株引受権付社債 (注) 3	平成11年 6月25日	5,800	5,800	日本円 TIBOR + 0.75%	"	平成17年 6月24日
* 1	2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成12年 3月27日	15,000	15,000	1.50	"	平成18年 3月27日
* 1	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成13年 3月8日	45,000	45,000	0.75	"	平成19年 3月8日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成14年 3月14日	52,800	52,800	1.27	"	平成20年 3月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成10年 ~ 15年	16,320	(10,380) 44,340	0.7 ~ 2.9	"	平成16年 ~ 18年
* 3	子会社中期債	平成5年 ~ 15年	17,556 [140,362千EURO]	13,825 [103,373千EURO]	1.2 ~ 1.4	"	平成18年

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成7年 ~10年	59,258 [492,996千\$]	(6,198) (58,644千\$) 51,237 [484,789千\$]	1.2~3.1	なし	平成16年 ~20年
	小計 (注) 2		985,534	(380,378) 1,041,802			
	内部取引の消去		118,600	118,600			
	合計 (注) 2		866,934	(380,378) 923,202			

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成11年5月31日から 平成16年5月21日まで	400	215,900	普通株式	100
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

「2004年満期ユーロ円建新株引受権付社債」の新株引受権は、平成14年3月1日に全額行使された。

- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
380,378	200,582	180,432	41,810	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	436,897	311,928	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	657,517	630,492	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	825,086	1,067,790	2.2	平成17年4月~ 平成27年8月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	132,034	38,000	0.0	
合計	2,051,534	2,048,210		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	271,766	508,109	149,425	138,256

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		155,950		60,594	
2 受取手形		42			
3 売掛金	3	277,415		363,437	
4 製品		50,100		45,892	
5 原材料		12,470		11,997	
6 仕掛品		22,882		20,634	
7 貯蔵品		13,973		15,363	
8 前渡金		1,247		27,546	
9 前払費用		16,504		36,490	
10 繰延税金資産		21,708		34,264	
11 関係会社短期貸付金		1,238,223		1,145,210	
12 未収入金		78,841		65,033	
13 その他の流動資産		1,358		9,625	
14 貸倒引当金		40,098		31,940	
流動資産合計		1,850,622	47.0	1,804,151	44.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		135,577		151,541	
(2) 構築物		30,320		31,778	
(3) 機械装置		169,420		184,036	
(4) 車両運搬具		8,723		15,203	
(5) 工具器具備品		42,999		109,157	
(6) 土地		147,701		145,836	
(7) 建設仮勘定		26,736		39,109	
有形固定資産合計		561,479	14.3	676,663	16.7
2 無形固定資産					
(1) 特許権		7		5	
(2) 借地権		773		773	
(3) 商標権		15		26	
(4) ソフトウェア		25,499		42,857	
(5) 施設利用権		146		133	
無形固定資産合計		26,441	0.7	43,796	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,230		18,074	
(2) 関係会社株式	2	1,296,396		1,370,599	
(3) 関係会社社債		5,000		0	
(4) 長期貸付金		1,807		1,526	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		899		686	
(6) 関係会社長期貸付金		18,410		548	
(7) 長期前払費用		18,478		26,805	
(8) 繰延税金資産		149,895		108,765	
(9) その他		11,324		10,102	
(10) 貸倒引当金		22,637		9,733	
投資その他の資産合計		1,490,806	37.9	1,527,376	37.6
固定資産合計		2,078,727	52.9	2,247,835	55.4
繰延資産					
社債発行差金		4,643		3,592	
繰延資産合計		4,643	0.1	3,592	0.1
資産合計		3,933,993	100.0	4,055,579	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		915		113	
2	3	365,481		434,599	
3		0		93,845	
4		75,445		31,576	
5		132,000		38,000	
6		80,000		191,000	
7				172,800	
8		30,089		47,114	
9	3	159,688		191,830	
10		67		73,117	
11		1,011		315	
12		3,709		4,432	
13		60,530		60,047	
14		717		769	
15		7,404		5,245	
16		185		157	
17				23,699	
18				30,134	
19		663		9,041	
		917,909	23.3	1,407,838	34.7
流動負債合計					
固定負債					
1		521,000		450,000	
2		291,400		118,600	
3		89,718		58,142	
4		63,124		37,472	
5		250,210		245,320	
6				26,650	
7		1,914		1,849	
		1,217,367	31.0	938,035	23.1
固定負債合計					
負債合計					
		2,135,276	54.3	2,345,874	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	4	605,813	15.4	605,813	14.9	
資本剰余金						
資本準備金		804,470		804,470		
資本剰余金合計		804,470	20.5	804,470	19.9	
利益剰余金						
1 利益準備金		53,838		53,838		
2 任意積立金						
(1) 資産買換差益積立金		56,955		84,027		
(2) 海外投資等損失積立金		5,593		4,609		
(3) 特別償却積立金		834	63,383	556	89,192	
3 当期末処分利益			319,631		285,969	
利益剰余金合計			436,854	11.1	429,001	10.6
その他有価証券評価差額金			1,533	0.0	3,707	0.1
自己株式	5		49,955	1.3	133,287	3.3
資本合計			1,798,716	45.7	1,709,705	42.2
負債・資本合計			3,933,993	100.0	4,055,579	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		3,419,068	100.0		3,480,290	100.0
売上原価	2						
1 期首製品棚卸高		52,052			50,100		
2 当期製品製造原価	1	2,681,168			2,745,775		
合計		2,733,221			2,795,876		
3 期末製品棚卸高		50,100	2,683,120	78.5	45,892	2,749,983	79.0
売上総利益			735,947	21.5		730,306	21.0
販売費及び一般管理費	1 3		419,888	12.3		484,470	13.9
営業利益			316,059	9.2		245,836	7.1
営業外収益							
1 受取利息	2	4,424			3,129		
2 受取配当金	2	6,463			4,015		
3 賃貸料		2,456			1,720		
4 為替差益		10,808			8,604		
5 雑収入		1,784	25,938	0.8	2,467	19,937	0.6
営業外費用							
1 支払利息		4,283			2,642		
2 社債利息		11,042			9,972		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		102			45		
4 リース負債利息					1,834		
5 社債発行費用		1,310			1,675		
6 退職給付会計基準 変更時差異		18,218			8,871		
7 雑支出		13,966	48,923	1.4	12,633	37,675	1.1
経常利益			293,073	8.6		228,098	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	4	58,216	73,030	2.1	3,957	22,186	0.6
2		5,368			13,627		
3		613			1,356		
4		8,806			2,637		
5		25			607		
特別損失							
1	4	5,930	236,690	6.9	161	57,403	1.7
2		156			0		
3		1,522			0		
4	5	9,895			9,907		
5	6	304			30,319		
6	7	183,183			11,845		
7		30,945			0		
8		4,753			5,168		
税引前当期純利益			129,413	3.8		192,881	5.5
法人税、住民税 及び事業税		11,707			85,078		
法人税等調整額		44,837	56,544	1.7	27,090	112,168	3.2
当期純利益			72,869	2.1		80,713	2.3
前期繰越利益			267,452			248,770	
自己株式処分差損			2,664			8,170	
中間配当額			18,026			35,343	
当期末処分利益			319,631			285,969	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,217,965	82.7		2,284,398	83.1
労務費			248,122	9.2		258,188	9.4
経費							
減価償却費		40,456			76,399		
その他		176,319	216,775	8.1	129,225	205,625	7.5
当期総製造費用			2,682,863	100.0		2,748,211	100.0
期首仕掛品棚卸高			28,607			22,882	
合計			2,711,471			2,771,094	
期末仕掛品棚卸高			22,882			20,634	
他勘定振替高			7,420			4,684	
当期製品製造原価			2,681,168			2,745,775	

[脚注]

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高7,420百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 他勘定振替高4,684百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月19日)		当事業年度 (平成16年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			319,631		285,969
任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		3,260		13,939	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1,115		1,577	
3 特別償却積立金取崩額		307	4,683	249	15,766
合計			324,315		301,736
利益処分額					
1 配当金		44,662		48,384	
2 取締役賞与金		390		390	
3 任意積立金					
資産買換差益積立金		30,332		1,849	
海外投資等損失積立金		131			
特別償却積立金		29	75,545	266	50,890
次期繰越利益			248,770		250,845

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、購入部品総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品後入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく低価法</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。 (2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたって均等償却している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は241,203百万円である。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更による影響は軽微である。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は15,531百万円減少、販売費及び一般管理費は403百万円減少、営業利益は15,934百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は14,099百万円増加している。また、有形固定資産が71,300百万円、リース債務は56,785百万円増加している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定する事が可能となったため、当期から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																						
1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,263,599百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,304,705百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額79,280百万円が含まれている。																																																																					
2	2 担保に供している資産は、下記のとおりである。	2	2 担保に供している資産は、下記のとおりである。																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,968</td> <td>関係会社等の長期借入金12,240百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金12,240百万円の担保に供している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,968</td> <td>関係会社等の長期借入金7,778百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金7,778百万円の担保に供している。																																																					
担保に供している資産		担保設定状況																																																																						
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																							
関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金12,240百万円の担保に供している。																																																																						
担保に供している資産		担保設定状況																																																																						
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																							
関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金7,778百万円の担保に供している。																																																																						
3	3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 210,909百万円 (負債の部) 買掛金 99,854百万円 未払費用 33,532	3	3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 248,460百万円 (負債の部) 買掛金 184,898百万円 未払費用 65,533																																																																					
4	4 授權株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株	4	4 授權株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株																																																																					
5	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,513千株である。	5	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 122,116千株である。																																																																					
6	6 輸出荷為替手形割引高 1,365百万円	6	6 輸出荷為替手形割引高 2,782百万円																																																																					
7	7 保証債務等の残高 (1) 保証債務	7	7 保証債務等の残高 (1) 保証債務																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>175,625</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>108,554</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>52,888</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産ファイナンス(株)</td> <td>50,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>14,208</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>11,268</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>8,902</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社69社</td> <td>8,834</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>173</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>455,955</td> <td>全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	175,625	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	108,554	借入金(設備資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	52,888	借入金の債務保証	日産ファイナンス(株)	50,000	"	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	14,208	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	11,268	"	日産オランダ金融会社	8,902	"	国内連結子会社69社	8,834	支払債務等	日本アマゾンアルミニウム(株)	173	借入金の債務保証	計	455,955	全額保険が付保されている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>187,286</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>90,389</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>40,162</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>15,447</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>7,926</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>7,069</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>国内子会社62社</td> <td>11,435</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>92</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,309</td> <td>全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	187,286	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	90,389	借入金(設備資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	40,162	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	15,447	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	7,926	"	日産オランダ金融会社	7,069	"	国内子会社62社	11,435	支払債務等	日本アマゾンアルミニウム(株)	92	借入金の債務保証	計	385,309	全額保険が付保されている。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
従業員	175,625	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																						
北米日産会社	108,554	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
米国日産販売金融会社	52,888	借入金の債務保証																																																																						
日産ファイナンス(株)	50,000	"																																																																						
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																						
英国日産自動車製造会社	14,208	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
メキシコ日産自動車会社	11,268	"																																																																						
日産オランダ金融会社	8,902	"																																																																						
国内連結子会社69社	8,834	支払債務等																																																																						
日本アマゾンアルミニウム(株)	173	借入金の債務保証																																																																						
計	455,955	全額保険が付保されている。																																																																						
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
従業員	187,286	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																						
北米日産会社	90,389	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
米国日産販売金融会社	40,162	借入金の債務保証																																																																						
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																						
英国日産自動車製造会社	15,447	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
メキシコ日産自動車会社	7,926	"																																																																						
日産オランダ金融会社	7,069	"																																																																						
国内子会社62社	11,435	支払債務等																																																																						
日本アマゾンアルミニウム(株)	92	借入金の債務保証																																																																						
計	385,309	全額保険が付保されている。																																																																						
(2) 保証予約		(2) 保証予約																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀬開発(株)</td> <td>1,539</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀬開発(株)	1,539	借入金の保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀬開発(株)</td> <td>1,561</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀬開発(株)	1,561	借入金の保証予約																																																									
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
ひびき瀬開発(株)	1,539	借入金の保証予約																																																																						
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
ひびき瀬開発(株)	1,561	借入金の保証予約																																																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>10,822</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>2,045</td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産自動車会社</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>子会社 計</td> <td>26,635</td> </tr> <tr> <td>〔関連会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産配給会社</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 366,755百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 245,748百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の海外金融子会社と信用 を補完することを目的とした合意書(キープウェ ル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成15年3月末の債務残高は次の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,378,978</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産自動車会社</td> <td>77,262</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>73,167</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>25,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,554,878</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		英国日産自動車製造会社	10,822	米国日産販売金融会社	10,000	日産キャピタル・アメリカ	3,159	カナダ日産販売金融会社	2,045	インドネシア日産自動車会社	549	子会社 計	26,635	〔関連会社〕		インドネシア日産配給会社	74	合計	26,710	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,378,978	カナダ日産自動車会社	77,262	日産キャピタル・アメリカ	73,167	日産オランダ金融会社	25,469	計	1,554,878	<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>5,128</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 50,000百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 7,138百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の子会社と信用を補完す ることを目的とした合意書(キープウェル・アグ リーメント)がある。 各金融子会社の平成16年3月末の債務残高は次の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,493,616</td> </tr> <tr> <td>㈱日産フィナンシャル サービス</td> <td>213,463</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>61,438</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>24,004</td> </tr> <tr> <td>日産欧州金融会社</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,792,563</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		米国日産販売金融会社	10,000	英国日産自動車製造会社	5,128	カナダ日産販売金融会社	1,000	合計	16,128	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,493,616	㈱日産フィナンシャル サービス	213,463	日産キャピタル・アメリカ	61,438	日産オランダ金融会社	24,004	日産欧州金融会社	40	計	1,792,563
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																												
〔子会社〕																																																													
英国日産自動車製造会社	10,822																																																												
米国日産販売金融会社	10,000																																																												
日産キャピタル・アメリカ	3,159																																																												
カナダ日産販売金融会社	2,045																																																												
インドネシア日産自動車会社	549																																																												
子会社 計	26,635																																																												
〔関連会社〕																																																													
インドネシア日産配給会社	74																																																												
合計	26,710																																																												
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																												
米国日産販売金融会社	1,378,978																																																												
カナダ日産自動車会社	77,262																																																												
日産キャピタル・アメリカ	73,167																																																												
日産オランダ金融会社	25,469																																																												
計	1,554,878																																																												
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																												
〔子会社〕																																																													
米国日産販売金融会社	10,000																																																												
英国日産自動車製造会社	5,128																																																												
カナダ日産販売金融会社	1,000																																																												
合計	16,128																																																												
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																												
米国日産販売金融会社	1,493,616																																																												
㈱日産フィナンシャル サービス	213,463																																																												
日産キャピタル・アメリカ	61,438																																																												
日産オランダ金融会社	24,004																																																												
日産欧州金融会社	40																																																												
計	1,792,563																																																												
<p>8 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は 4,953百万円である。 なお、当該金額は平成14年改正前商法第290条第 1項第6号の規定により、配当に充当する事が制限 されている。</p>	<p>8 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は 6,026百万円である。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当する事が制限されている。</p>																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 245,194百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 278,707百万円
2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,871,460百万円 原材料仕入高等 1,948,138 受取利息 3,848 受取配当金 5,589	2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,710,057百万円 原材料仕入高等 1,252,096 受取利息 2,491 受取配当金 1,333
3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 88,725百万円 広告宣伝費 44,746 サービス保証料 30,523 製品保証引当金繰入額 22,506 販売諸費 101,559 給料手当 62,190 退職給付費用 7,655 賃借保管料 14,881 減価償却費 11,494 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約8割である。	3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 84,425百万円 広告宣伝費 43,062 サービス保証料 39,292 製品保証引当金繰入額 28,199 販売諸費 122,479 給料手当 61,116 退職給付費用 7,852 賃借保管料 11,130 減価償却費 19,465 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約8割である。
4	4 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が53,978百万円及び1,343百万円である。なお、関係会社への売却はなかった。	4	4 固定資産売却益は主として、土地が3,697百万円である。なお、関係会社への売却はなかった。
5	5 固定資産廃却損 建物 2,678百万円 機械装置 5,582 工具器具備品 1,229 その他 404 計 9,895 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。	5	5 固定資産廃却損 建物 2,227百万円 機械装置 5,328 工具器具備品 1,727 その他 624 計 9,907 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。
		6	6 前期損益修正損のうち主なもの 製造物賠償責任に係る 保険金増加に伴う追加 保険料の過年度対応分 21,903百万円 過年度未払賞与に係る 社会保険料 3,776
6	7 投資・債権評価損183,183百万円には、関係会社株式の評価減等182,617百万円が含まれている。	7	7 投資・債権評価損11,845百万円には、関係会社株式の評価減等11,840百万円が含まれている。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,496</td> <td>422</td> <td>9,073</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>704</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,113</td> <td>47,034</td> <td>69,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,099</td> <td>650</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,395</td> <td>48,812</td> <td>79,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	9,496	422	9,073	機械装置	1,686	704	981	工具器具備品	116,113	47,034	69,079	その他	1,099	650	448	合計	128,395	48,812	79,582	1年内	26,362百万円	1年超	54,003	合計	80,366	支払リース料	29,264百万円	減価償却費相当額	26,682	支払利息相当額	2,292	未経過リース料		1年内	107百万円	1年超	159	合計	267	<p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	237百万円	1年超	641	合計	878
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
建物	9,496	422	9,073																																																		
機械装置	1,686	704	981																																																		
工具器具備品	116,113	47,034	69,079																																																		
その他	1,099	650	448																																																		
合計	128,395	48,812	79,582																																																		
1年内	26,362百万円																																																				
1年超	54,003																																																				
合計	80,366																																																				
支払リース料	29,264百万円																																																				
減価償却費相当額	26,682																																																				
支払利息相当額	2,292																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	107百万円																																																				
1年超	159																																																				
合計	267																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	237百万円																																																				
1年超	641																																																				
合計	878																																																				

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,981	30,100	19,118	10,981	56,188	45,206
関連会社株式	33,978	103,752	69,774	11,435	67,207	55,772
合計	44,960	133,853	88,893	22,417	123,396	100,978

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	32,990百万円	0百万円
退職給付引当金	99,360	98,310
製品保証引当金	23,168	25,350
その他	151,230	184,535
繰延税金資産小計	306,748	308,195
評価性引当額	72,931	110,828
繰延税金資産合計	233,817	197,367
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	60,918	51,595
その他有価証券評価差額金	1,296	2,742
繰延税金負債合計	62,214	54,337
繰延税金資産の純額	171,603	143,030

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・税額控除		3.4%
・税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%	
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の増減	1.8%	19.4%
・その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	58.2%

3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額
(前事業年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.9%に対し、当事業年度は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,752百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,786百万円増加している。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	402円65銭	1株当たり純資産額	388円60銭
1株当たり当期純利益金額	16円09銭	1株当たり当期純利益金額	18円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円97銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	402.74円		
1株当たり当期純利益金額	16.18円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.07円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	72,869	80,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	390	390
(うち、利益処分による 役員賞与金(百万円))	390	390
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,479	80,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,504,436	4,425,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	31,348	43,931
(うち、新株引受権(千株))	31,348	41,601
(うち、新株予約権(千株))		2,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 93,200円 株式1株当たり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td style="text-align: center;">548人</td> <td style="text-align: center;">104,100個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">101人</td> <td style="text-align: center;">19,400個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">800個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">654人</td> <td style="text-align: center;">124,300個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	548人	104,100個	当社子会社取締役	101人	19,400個	当社子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個	<p>平成16年4月7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第2回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,850,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 128,500個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成16年4月16日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 120,200円 株式1株当たり 1,202円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td style="text-align: center;">597人</td> <td style="text-align: center;">109,600個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">94人</td> <td style="text-align: center;">18,300個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">695人</td> <td style="text-align: center;">128,500個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	597人	109,600個	当社子会社取締役	94人	18,300個	当社子会社使用人	4人	600個	合計	695人	128,500個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
当社使用人	548人	104,100個																													
当社子会社取締役	101人	19,400個																													
当社子会社使用人	5人	800個																													
合計	654人	124,300個																													
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
当社使用人	597人	109,600個																													
当社子会社取締役	94人	18,300個																													
当社子会社使用人	4人	600個																													
合計	695人	128,500個																													
<p>2 当社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年7月1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <p>1 商号 東風汽車有限公司</p> <p>2 本社所在地 湖北省武漢市</p> <p>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</p> <p>4 登録資本金 167億人民元(約2,400億円) そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、当社は現金で出資する。</p> <p>5 従業員数 約74,000人(子会社含む)</p>																															

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	379,364	28,902	10,508	397,757	246,216	5,646	151,541
構築物	93,270	4,249	2,077	95,441	63,662	1,525	31,778
機械装置	925,601	95,108	118,405	902,304	718,267	27,582	184,036
車両運搬具	18,626	11,215	3,648	26,194	10,991	1,972	15,203
工具器具備品	233,777	175,071	34,124	374,724	265,567	48,594	109,157
土地	147,701	3,408	5,273	145,836	0	0	145,836
建設仮勘定	26,736	162,395	150,023	39,109	0	0	39,109
有形固定資産計	1,825,079	480,351	324,062	1,981,368	1,304,705	85,320	676,663
無形固定資産							
特許権	102	0	0	102	96	1	5
借地権	773	0	0	773	0	0	773
商標権	56	14	0	70	43	3	26
ソフトウェア	54,414	29,663	1,047	83,030	40,173	11,283	42,857
施設利用権	2,533	0	21	2,511	2,378	11	133
無形固定資産計	57,878	29,678	1,069	86,487	42,691	11,299	43,796
長期前払費用	28,622	14,007	1,430	41,199	14,393	5,489	26,805
繰延資産							
社債発行差金	6,294	0	0	6,294	2,701	1,050	3,592
繰延資産計	6,294	0	0	6,294	2,701	1,050	3,592

(注) 主な当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

・資産別増加内訳

		百万円
イ)機械装置	金工機械	31,141
	工作装置	17,139
	輸送装置	16,027
	金属切削機械	13,449
	リース資産	1,510
ロ)工具器具備品	リース資産	148,903
	型工具	9,844
ハ)建設仮勘定	機械装置	20,197
	工具器具備品	11,821

・資産別減少内訳

		百万円
イ)機械装置	金工機械	46,096
	金属切削機械	27,466
	輸送装置	17,275
ロ)建設仮勘定	工具器具備品	18,827
	機械装置	10,228

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) 注1		605,813	0	0	605,813
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注1	(4,520,715,112)	(0)	(0)	(4,520,715,112)
	普通株式 (百万円)	605,813	0	0	605,813
	計 (株)	(4,520,715,112)	(0)	(0)	(4,520,715,112)
	計 (百万円)	605,813	0	0	605,813
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	804,470	0	0	804,470
	計 (百万円)	804,470	0	0	804,470
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	53,838	0	0	53,838
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円) 注2	56,955	30,332	3,260	84,027
	海外投資等損失 積立金 (百万円) 注2	5,593	131	1,115	4,609
	特別償却積立金 (百万円) 注2	834	29	307	556
	計 (百万円)	117,222	30,493	4,683	143,031

(注) 1 当期末における自己株式数は122,116,426株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額並びに取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62,735	78	12,982	1 8,158	41,673
製品保証引当金	63,124	39,955	37,928	2 3,979	61,171

1 一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額である。

2 過去の実績を基にした費用見積額の洗替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	60,575
当座預金	19
預金計	60,594
合計	60,594

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)エフエム	
合計	

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年6月満期	
合計	

売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	76,586
欧州日産自動車会社	30,528
(株)オーテックジャパン	26,382
豪州日産自動車会社	14,347
メキシコ日産自動車会社	13,191
その他	202,401
合計	363,437

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)/2}{(B)/366}$
277,415	3,698,402	3,612,380	363,437	90.86	31.7

棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	29,197
	部品	16,267
	フォークリフト及び動力機関他	427
	計	45,892
原材料	素材	4,048
	購入部品他	7,948
	計	11,997
仕掛品	自動車及び部品	8,826
	型及び治具	11,807
	計	20,634
貯蔵品	補助材料	1,039
	消耗工具、器具、備品	1,401
	その他	12,921
	計	15,363

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	1,107,050
(株)日産フィナンシャルサービス	38,000
日産マリーン九州(株)	160
合計	1,145,210

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
メキシコ日産自動車会社	17,056,379,112	361,090	361,090
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
ジヤトコ(株)	596,964	57,325	57,325
日産モトール・イベリカ会社	75,472,257	72,412	39,459
その他		700,544	422,939
合計		1,681,157	1,370,599

支払手形

相手先	金額(百万円)
国際鉄工(株)	91
三菱商事パッケージング(株)	6
(株)土橋	5
イートン機器(株)	4
近常精機(株)	4
その他	3
合計	113

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	34
” 5月 ”	33
” 6月 ”	46
合計	113

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	80,519
カルソニックカンセイ(株)	37,191
ジヤトコ(株)	23,700
愛知機械工業(株)	13,791
(株)日立ユニシアオートモーティブ	11,496
その他	267,902
合計	434,599

社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第105期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
(第1回新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成15年4月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
(新株予約権証券)の
訂正届出書及びその
添付書類 | | | 平成15年5月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
(第2回新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月20日
平成15年12月18日
平成16年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成15年7月15日
平成16年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月6日
平成15年7月8日
平成15年8月8日
平成15年9月4日
平成15年10月9日
平成15年11月11日
平成15年12月4日
平成16年1月9日
平成16年2月13日
平成16年3月5日
平成16年4月5日
平成16年5月13日
平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月19日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太	田	建	司	印
関与社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太	田	建	司	印
関与社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法並びに連結子会社である英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	印
関与社員	公認会計士	室橋	陽二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月23日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太	田	建	司	印
関与社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

